

第4部 部門別の推計方法

第10章 部門別の推計方法 (内生部門・最終需要部門・粗付加価値部門)

第1節 内生部門

1 農林水産省担当部門	ページ	1117 -06 調味料	358
0111 -01 米	348	1119 -01 冷凍調理食品	358
0111 -02 麦類	348	1119 -02 レトルト食品	358
0112 -01 いも類	348	1119 -03 そう菜・すし・弁当	358
0112 -02 豆類	348	1119 -09 その他の食料品	358
0113 -01 野菜(露地)	348	1129 -01 茶・コーヒー	359
0113 -02 野菜(施設)	348	1129 -02 清涼飲料	359
0114 -01 果実	348	1129 -03 製氷	359
0115 -01 砂糖原料作物	348	1131 -01 飼料	360
0115 -02 飲料用作物	348	1131 -02 有機質肥料(除別掲)	360
0115 -09 その他の食用耕種作物	348	1611 -01 製材	360
0116 -01 飼料作物	348	1611 -02 合板	360
0116 -02 種苗	348	1611 -03 木材チップ	360
0116 -03 花き・花木類	348	2074 -01 農薬	361
0116 -09 その他の非食用耕種作物	348	3919 -05 畳・わら加工品	361
0121 -01 酪農	350	4131 -03 農林関係公共事業	362
0121 -02 鶏卵	350		
0121 -03 肉鶏	350		
0121 -04 豚	350		
0121 -05 肉用牛	350		
0121 -09 その他の畜産	350		
0131 -01 獣医学	352		
0131 -02 農業サービス(除獣医学)	352		
0211 -01 育林	353		
0212 -01 素材	353		
0213 -01 特用林産物(含狩猟業)	353		
0311 -01 沿岸漁業	353		
0311 -02 沖合漁業	353		
0311 -03 遠洋漁業	353		
0311 -04 海面養殖業	353		
0312 -01 内水面漁業	353		
0312 -02 内水面養殖業	353		
1111 -01 と畜(含肉鶏処理)	354		
1112 -01 肉加工品	354		
1112 -02 畜産びん・かん詰	354		
1112 -03 酪農品	355		
1113 -01 冷凍魚介類	355		
1113 -02 塩・干・くん製品	355		
1113 -03 水産びん・かん詰	355		
1113 -04 ねり製品	355		
1113 -09 その他の水産食品	355		
1114 -01 精穀	356		
1114 -02 製粉	356		
1115 -01 めん類	357		
1115 -02 パン類	357		
1115 -03 菓子類	357		
1116 -01 農産びん・かん詰	357		
1116 -02 農産保存食料品(除びん・かん詰)	357		
1117 -01 砂糖	358		
1117 -02 でん粉	358		
1117 -03 ぶどう糖・水あめ・異性化糖	358		
1117 -04 植物油脂	358		
1117 -05 動物油脂	358		

2 経済産業省担当部門	ページ
0611 -01 金属鉱物	362
0621 -01 窯業原料鉱物	362
0622 -01 砂利・採石	362
0622 -02 碎石	362
0629 -09 その他の非金属鉱物	362
0711 -01 石炭・原油・天然ガス	362
1511 -01 紡績糸	362
1512 -01 綿・スフ織物(含合繊短繊織物)	362
1512 -02 絹・人絹織物(含合繊長繊織物)	362
1512 -03 毛織物・麻織物・その他の織物	362
1513 -01 ニット生地	362
1514 -01 染色整理	362
1519 -01 網・網	362
1519 -02 じゅうたん・床敷物	362
1519 -09 その他の繊維工業製品	362
1521 -01 織物製衣服	362
1521 -02 ニット製衣服	362
1522 -09 その他の衣服・身の回り品	362
1529 -01 寝具	362
1529 -09 その他の繊維既製品	362
1619 -09 その他の木製品	362
1711 -01 木製家具・装備品	362
1711 -02 木製建具	362
1711 -03 金属製家具・装備品	362
1811 -01 パルプ	362
1812 -01 洋紙・和紙	362
1812 -02 板紙	362
1813 -01 段ボール	362
1813 -02 塗工紙・建設用加工紙	362
1821 -01 段ボール箱	362
1821 -09 その他の紙製容器	362
1829 -01 紙製衛生材料・用品	362
1829 -09 その他のパルプ・紙・紙加工品	362
1911 -01 印刷・製版・製本	362
2011 -01 化学肥料	362

2021 -01	ソーダ工業製品	362	2611 -04	粗鋼 (電気炉)	362
2029 -01	無機顔料	362	2621 -01	粗鋼 (電気炉)	362
2029 -02	圧縮ガス・液化ガス	362	2622 -01	鋼管	362
2029 -09	その他の無機化学工業製品	362	2623 -01	鋼管	362
2031 -01	石油化学基礎製品	362	2623 -02	めっき鋼材	362
2031 -02	石油化学系芳香族製品	362	2631 -01	鋳鍛鋼	362
2032 -01	脂肪族中間物	362	2631 -02	鋳鉄管	362
2032 -02	環式中間物	362	2631 -03	鋳鉄品及び鍛工品 (鉄)	362
2033 -01	合成ゴム	362	2649 -01	鉄鋼シャースリット業	362
2039 -01	メタン誘導品	362	2649 -09	その他の鉄鋼製品	362
2039 -02	油脂加工製品	362	2711 -01	銅	362
2039 -03	可塑剤	362	2711 -02	鉛・亜鉛 (含再生)	362
2039 -04	合成染料	362	2711 -03	アルミニウム (含再生)	362
2039 -09	その他の有機化学工業製品	362	2711 -09	その他の非鉄金属地金	362
2041 -01	熱硬化性樹脂	362	2721 -01	電線・ケーブル	362
2041 -02	熱可塑性樹脂	362	2721 -02	光ファイバケーブル	362
2041 -03	高機能性樹脂	362	2722 -01	伸銅品	362
2041 -09	その他の合成樹脂	362	2722 -02	アルミ圧延製品	362
2051 -01	レーヨン・アセテート	362	2722 -03	非鉄金属素形材	362
2051 -02	合成繊維	362	2722 -04	核燃料	362
2071 -01	石けん・合成洗剤・界面活性剤	362	2722 -09	その他の非鉄金属製品	362
2071 -02	化粧品・歯磨	362	2811 -01	建設用金属製品	362
2072 -01	塗料	362	2812 -01	建築用金属製品	362
2072 -02	印刷インキ	362	2891 -01	ガス・石油機器及び暖厨房機器	362
2073 -01	写真感光材料	362	2899 -01	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	362
2079 -01	ゼラチン・接着剤	362	2899 -02	金属製容器及び鋳缶板金製品	362
2079 -09	その他の科学最終製品	362	2899 -03	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類	362
2111 -01	石油製品	362	2899 -09	その他の金属製品	362
2121 -01	石炭製品	362	3011 -01	ボイラ	362
2121 -02	舗装材料	362	3011 -02	タービン	362
2211 -01	プラスチック製品	362	3011 -03	原動機	362
2311 -01	タイヤ・チューブ	362	3012 -01	運搬機械	362
2319 -01	ゴム製履物	362	3013 -01	冷凍機・温湿調整装置	362
2319 -02	プラスチック製履物	362	3019 -01	ポンプ及び圧縮機	362
2319 -09	その他のゴム製品	362	3019 -02	機械工具	362
2411 -01	革製履物	362	3019 -09	その他の一般産業機械及び装置	362
2412 -01	製革・毛皮	362	3021 -01	建設・鉱山機械	362
2412 -02	かばん・袋物・その他の革製品	362	3022 -01	化学機械	362
2511 -01	板ガラス・安全ガラス	362	3023 -01	産業用ロボット	362
2512 -01	ガラス繊維・同製品	362	3024 -01	金属工作機械	362
2519 -09	その他のガラス製品	362	3024 -02	金属加工機械	362
2521 -01	セメント	362	3029 -01	農業用機械	362
2522 -01	生コンクリート	362	3029 -02	繊維機械	362
2523 -01	セメント製品	362	3029 -03	食品機械・同装置	362
2531 -01	陶磁器	362	3029 -04	半導体製造装置	362
2599 -01	耐火物	362	3029 -05	真空装置・真空機器	362
2599 -02	その他の建設用土石製品	362	3029 -09	その他の特殊産業用機械	362
2599 -03	炭素・黒鉛製品	362	3031 -01	金型	362
2599 -04	研磨材	362	3031 -02	ベアリング	362
2599 -09	その他の窯業・土石製品	362	3031 -09	その他の一般機械器具及び部品	362
2611 -01	銑鉄	362	3111 -01	複写機	362
2611 -02	フェロアロイ	362	3111 -09	その他の事務用機械	362
2611 -03	粗鋼 (転炉)	362	3112 -01	サービス用機器	362

3211 -01	回転電気機械	362	3919 -06	武器	362
3211 -02	変圧器・変成器	362	3919 -09	その他の製造工業製品	362
3211 -03	開閉制御装置及び配電盤	362	3921 -01	再生資源回収・加工処理	371
3211 -04	配線器具	362	5111 -01	事業用原子力発電	371
3211 -05	内燃機関電装品	362	5111 -02	事業用火力発電	371
3211 -09	その他の産業用電気機器	362	5111 -03	水力・その他の事業用発電	371
3221 -01	電子応用装置	362	5111 -04	自家発電	372
3231 -01	電気計測器	362	5121 -01	都市ガス	372
3241 -01	電球類	362	5122 -01	熱供給業	373
3241 -02	電気照明器具	362	5211 -02	工業用水	373
3241 -03	電池	362	7331 -01	情報サービス	373
3241 -09	その他の電気機械器具	362	7351 -02	新聞	374
3251 -01	民生用エアコンディショナ	362	7351 -03	出版	374
3251 -02	民生用電気機器 (除エアコン)	362	7351 -04	ニュース供給・興信所	374
3311 -01	ビデオ機器	362	8511 -01	広告	375
3311 -02	電気音響機器	362	8512 -01	物品賃貸業 (除貸自動車)	375
3311 -03	ラジオ・テレビ受信機	362	8515 -10	機械修理	376
3321 -01	有線電気通信機器	362	8519 -09	その他の対事業所サービス	376
3321 -02	携帯電話機	362	8900 -00P	事務用品	377
3321 -03	無線電気通信機器 (除携帯電話機)	362	6111 -01	卸売	377
3321 -09	その他の電気通信機器	362	6112 -01	小売	377
3331 -01	パーソナルコンピュータ	362			
3331 -02	電子計算機本体 (除パソコン)	362	3 文部科学省担当部門	ページ	
3331 -03	電子計算機付属装置	362	1119 -04	学校給食 (国公立) ★★	379
3411 -01	半導体素子	362	1119 -05	学校給食 (私立) ★	379
3411 -02	集積回路	362	8211 -01	学校教育 (国公立) ★★	379
3421 -01	電子管	362	8211 -02	学校教育 (私立) ★	379
3421 -02	液晶素子	362	8213 -01	社会教育 (国公立) ★★	380
3421 -03	磁気テープ・磁気ディスク	362	8213 -02	社会教育 (非営利) ★	380
3421 -09	その他の電子部品	362	8213 -03	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★	380
3511 -01	乗用車	362	8213 -04	その他の教育訓練機関 (産業)	381
3521 -01	トラック・バス・その他の自動車	362	8221 -01	自然科学研究機関 (国公立) ★★	381
3531 -01	二輪自動車	362	8221 -02	人文科学研究機関 (国公立) ★★	381
3541 -01	自動車車体	362	8221 -03	自然科学研究機関 (非営利) ★	381
3541 -02	自動車用内燃機関・同部分品	362	8221 -04	人文科学研究機関 (非営利) ★	381
3541 -03	自動車部品	362	8221 -05	自然科学研究機関 (産業)	381
3611 -03	船用内燃機関	362	8221 -06	人文科学研究機関 (産業)	381
3622 -01	航空機	362	8222 -01	企業内研究開発	382
3622 -10	航空機修理	362			
3629 -01	自転車	362	4 財務省担当部門	ページ	
3629 -09	その他の輸送機械	362	1121 -01	清酒	382
3711 -01	カメラ	362	1121 -02	ビール	382
3711 -09	その他の光学機械	362	1121 -03	ウィスキー類	382
3712 -01	時計	362	1121 -09	その他の酒類	382
3719 -01	理化学機械器具	362	1141 -01	たばこ	382
3719 -02	分析器・試験機・計量器・測定器	362	2029 -03	塩	383
3719 -03	医療用機械器具	362	8519 -02	法務・財務・会計サービス	383
3911 -01	がん具	362			
3911 -02	運動用品	362			
3919 -01	楽器	362			
3919 -02	情報記録物	362			
3919 -03	筆記具・文具	362			
3919 -04	身近細貨品	362			

5 厚生労働省担当部門		ページ
1519 -03	繊維製衛生材料	383
2061 -01	医薬品	383
5211 -01	上水道・簡易水道	384
8311 -01	医療（国公立）	384
8311 -02	医療（公益法人等）	385
8311 -03	医療（医療法人等）	385
8312 -01	保健衛生（国公立）★★	385
8312 -02	保健衛生（産業）	386
8313 -01	社会保険事業（国公立）★★	386
8313 -02	社会保険事業（非営利）★	387
8313 -03	社会福祉（国公立）★★	387
8313 -04	社会福祉（非営利）★	388
8313 -05	社会福祉（産業）	388
8314 -01	介護（居宅）	389
8314 -02	介護（施設）	389
8519 -01	建物サービス	391
8519 -04	労働者派遣サービス	391
8611 -01	映画館	391
8612 -01	一般飲食店（除喫茶店）	391
8612 -02	喫茶店	392
8612 -03	遊興飲食店	392
8613 -01	宿泊業	392
8614 -01	洗濯業	392
8614 -02	理容業	393
8614 -03	美容業	393
8614 -04	浴場業	393
8614 -09	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	393
8619 -02	冠婚葬祭業	393
6 国土交通省（運輸）担当部門		ページ
3611 -01	鋼船	394
3611 -02	その他の船舶	394
3611 -10	船舶修理	395
3621 -01	鉄道車両	395
3621 -10	鉄道車両修理	396
7111 -01	鉄道旅客輸送	396
7112 -01	鉄道貨物輸送	397
7121 -01	バス	398
7121 -02	ハイヤー・タクシー	398
7122 -01	道路貨物輸送（除自家輸送）	399
7131 -01P	自家輸送（旅客自動車）	399
7132 -01P	自家輸送（貨物自動車）	399
7141 -01	外洋輸送	400
7142 -01	沿海・内水面輸送	400
7143 -01	港湾運送	401
7151 -01	航空輸送	402
7161 -01	貨物利用運送	403
7171 -01	倉庫	403
7181 -01	ごん包	404
7189 -01	道路輸送施設提供	404
7189 -02	水運施設管理★★	405
7189 -03	その他の水運付帯サービス	406

7189 -04	航空施設管理（国営）★★	406
7189 -05	航空施設管理（産業）	407
7189 -06	その他の航空付帯サービス	407
7189 -09	旅行・その他の運輸付帯サービス	407
8513 -01	貸自動車業	413
8514 -10	自動車修理	413

6 国土交通省（建設）担当部門		ページ
4111 -01	住宅建築（木造）	414
4111 -02	住宅建築（非木造）	414
4112 -01	非住宅建築（木造）	414
4112 -02	非住宅建築（非木造）	414
4121 -01	建設補修	415
4131 -01	道路関係公共事業	415
4131 -02	河川・下水道・その他の公共事業	415
4132 -01	鉄道軌道建設	416
4132 -02	電力施設建設	416
4132 -03	電気通信施設建設	417
4132 -09	その他の土木建設	417
6411 -01	不動産仲介・管理業	418
6411 -02	不動産賃貸業	419
6421 -01	住宅賃貸料	419
6422 -01	住宅賃貸料（帰属家賃）	420
8519 -03	土木建築サービス	420

7 内閣府担当部門		ページ
5211 -03	下水道★★	421
8111 -01	公務（中央）★★	421
8112 -01	公務（地方）★★	422
8411 -01	対企業民間非営利団体	422
8411 -02	対家計民間非営利団体（除別掲）★	423
8611 -02	興行場（除別掲）・興行団	423
8611 -03	遊戯場	423
8611 -04	競輪・競馬等の競走場・競技団	424
8611 -05	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	424
8611 -09	その他の娯楽	425
8619 -01	写真業	425
8619 -03	各種修理業（除別掲）	426
8619 -04	個人教授業	426
8619 -09	その他の対個人サービス	426

8 環境省担当部門		ページ
5212 -01	廃棄物処理（公営）★★	429
5212 -02	廃棄物処理（産業）	429

9 金融庁担当部門		ページ
6211 -01	金融	430
6212 -01	生命保険	430
6212 -02	損害保険	431

10 総務省担当部門	ページ
7311 -01 郵便・信書便	431
7312 -01 固定電気通信	431
7312 -02 移動電気通信	432
7312 -03 その他の電気通信	432
7319 -09 その他の通信サービス	432
7321 -01 公共放送	433
7321 -02 民間放送	433
7321 -03 有線放送	433
7341 -01 インターネット附随サービス	433
7351 -01 映像情報制作・配給業	433

第2節 最終需要部門

1 内閣府担当部門	ページ
9110 -00 家計外消費支出(列)	434
9121 -00 家計消費支出	435
9122 -00 対家計民間非営利団体消費支出	435
9131 -10 中央政府集合的消費支出	436
9131 -20 地方政府集合的消費支出	436
9131 -30 中央政府個別的消費支出	436
9131 -40 地方政府個別的消費支出	437
9132 -10 中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	437
9132 -20 地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	438
9132 -30 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	438
9132 -40 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	438
9141 -00 国内総固定資本形成(公的)	439
9142 -00 国内総固定資本形成(民間)	439
9150 -10 生産者製品在庫純増	439
9150 -20 半製品・仕掛品在庫純増	439
9150 -30 流通在庫純増	439
9150 -40 原材料在庫純増	439

2 総務省担当部門	ページ
9211 -10 輸出(普通貿易)	440
9411 -10 (控除)輸入(普通貿易)	441
9413 -00 (控除)関税	442
9414 -00 (控除)輸入品商品税	442
9211 -20 輸出(特殊貿易)	442
9411 -20 (控除)輸入(特殊貿易)	443
9212 -00 輸出(直接購入)	444
9412 -00 (控除)輸入(直接購入)	444
9213 -00 調整項	445

第3節 粗付加価値部門

1 内閣府担当部門	ページ
9110 -010 宿泊・日当	445
9110 -020 交際費	445
9110 -030 福利厚生費	445
9401 -000 営業余剰	446
9402 -000 資本減耗引当	446
9403 -000 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	446
9404 -000 間接税(除関税・輸入品商品税)	447
9405 -000 (控除)経常補助金	448

2 厚生労働省担当部門	ページ
9311 -000 賃金・俸給	448
9312 -000 社会保険料(雇用主負担)	448
9313 -000 その他の給与及び手当	448

第10章 部門別の推計方法

はじめに

本章は、基本分類の各部門別に、推計方法及び推計資料等を取りまとめたもので、内生部門・外生部門別に、かつ、各部門の担当府省庁別に記載している。

なお、類似の推計方法をとっている部門については、いくつかの部門をまとめて記載している場合がある。

また、推計資料が統計調査である場合は、資料名欄には調査名を記載している。

推計資料の年次は、特に断りのない限り「平成17年」又は「平成17年度」のものであるが、他の年次（又は年度）を複数使用したものは資料名の末尾の（ ）に当該年次（又は年度）を列記することとした。

さらに、推計資料の出所府省庁が部門の担当府省庁である場合には、府省庁名を省略している。

[各部門共通推計資料について]

各部門の国内生産額等の推計作業に当たり、各府省庁に共通する基礎資料として、工業統計調査、貿易統計及びサービス業基本調査を産業連関表部門分類に対応させた組替集計表が利用されている。（工業統計調査及び貿易統計と産業連関表コード対応表は、計数編(2)〔付表〕を参照）

以下は、その概要である。

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計調査	経済産業省 調査統計部	目的外使用
2	貿易統計	財務省関税局	
3	平成16年サービス業 基本調査	総務省統計 調査部	目的外使用

1 工業統計組替集計

第1表 品目別出荷額及び在庫額表

工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から品目ごとの製造品出荷額、製造品在庫額増減を計算し、産業連関表行部門別・品目別に表示したものである。

第2表 生産額・出荷額・在庫額表

本表は、工業部門の行部門別の生産額を推計するため、工業統計調査から各事業所の製造品出荷額及び在庫額を当該事業所の商品出荷構成比率

（以下「出荷構成比率」という。）を用いて品目ベースに変換し足し上げたものを産業連関表の各行部門別・品目別に表示したものである。

第3表 原材料使用額・付加価値・生産額表

工業統計調査から各事業所の原材料使用額等、減価償却額、内国消費税額、（粗）付加価値額及び（粗）付加価値率を当該事業所の出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し足し上げたものを産業連関表の各列部門・品目別に表示したものであり、各列部門の投入額の推計に関する参考データとしている。

第4表 従業員数及び現金給与額表

工業統計調査から各事業所の従業員数、現金給与総額等を出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し足し上げたものを産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の雇用者所得等に関する基礎データとしている。

第5表 有形固定資産額表

工業統計調査から産業別の建物、機械、土地等有形固定資産を集計し、それを出荷構成比率を用いて品目ベースに変換し、産業連関表の各列部門別・品目別に表示したものであり、産業連関表の固定資本形成（固定資本マトリックス）に関する基礎データとしている。

2 貿易統計組替集計

第1表 輸出品リスト

輸出品目（HS9桁）ごとの数量及び金額が、産業連関表の行部門ごとに集計されている。

第2表 輸入品リスト

輸入品目（HS9桁）ごとの数量及び金額並びに関税が、産業連関表の行部門ごとに集計されている。

3 平成16年サービス業基本統計組替集計

第1-1表 産業別商品別事業収入額（収入階級別）

事業所の主産業が、どのような生産活動分野で事業収入（産出額）を得ているかを、事業所の事業収入額の階級別に集計したものであり、生産額推計及び産業別商品産出額表（V表）推計に用いられる。

第1-2表 産業別商品別事業収入額（従業者階級別）

第1-1表の内容を従業者規模別に集計したものである。

第2-1表 生産活動別支出額（総額）

生産活動（商品）ごとに、事業収入額、事業支出額、経常経費、給与支出額、営業余剰及び設備投資額について、その総額及び事業収入額に占める比率を集計したものであり、中間投入、雇用者所得等投入額推計の大枠データが明らかにされている。

第2-2表 生産活動別支出額（従業者1人当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「従業者1人当たり」について表章したものである。

第2-3表 生産活動別支出額（1事業所当たり）

第2-1表と同一内容の集計を、「1事業所当たり」について表章したものである。

第3表（参考表）主産業別サービスの提供先別割合

サービス業基本調査の調査項目「事業の種類・収入割合」のうち、主産業について、「事業収入金額」及び「サービスの提供先別割合」から、主産業の生産活動別のサービスの提供先割合を集計したものであり、第3表の作成に用いられる。

第3表 生産活動別サービスの提供先別事業収入額

第1-1表で求めた主産業の事業収入額について、そのサービスの提供先別内訳（産業連関表の産出先に相当する）を求めたものであり、生産額推計及び産出額推計に用いられる。

第4表 生産活動別従業者数

生産活動別に従業者集を集計したものであり、産業連関表における雇用表に相当する。

〔サービス部門の国内生産額の推計方法〕

平成16年サービス業基本調査は、日本標準産業分類に基づく事業所の主な活動で格付けされた事業所ベースで集計され、その内容は、主に調査年の直近の会計年度である平成15年度の状況となっている。

平成16年サービス業基本統計組替集計は、この平成16年サービス業基本調査を、アクティビティベースに転換して再集計したものである。

平成17年産業連関表の本部門の生産額を推計するに当たっては、さらに平成16年サービス業基本統計組替集計の結果を平成15年基準から平成17年基準へ推計する必要がある。この推計方法は次のとおり行っている。

なお、本章においては、各部門でこの推計方法を適

用したものについては、「平成16年サービス業基本統計組替集計の推計資料（補正）による。」と表記している。

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	経済産業省調査統計部	部内資料
2	平成16年事業所・企業統計調査	総務省統計調査部	
3	平成17年基準消費者物価指数（15年度平均、17年平均）	〃	
4	企業向けサービス価格指数（15年度平均、17年平均）	日本銀行調査統計部	

2 推計方法

(1) 平成15年度基準から17年基準への換算

平成16年サービス業基本統計組替集計の基となる「平成16年サービス業基本調査」は、直近の会計年度（平成15年度）を記入することとしているため、17年基準年への換算を行う必要がある。

まず、従業者規模別構成の変化（規模拡大係数）を資料1・2を用いて次式により求める。

a = 平成16年6月3桁産業別従業者数

b = 平成13年10月3桁産業別従業者数

$$\text{規模拡大係数} = (a / b)^{(1.75 / 2.67) *}$$

(注) *のべき乗の分母は、平成13年事業所・企業統計の実施時期（平成13年10月）から平成16年事業所・企業統計調査の実施時期（平成16年6月）までの2年8箇月（2.67年）と分子は平成15年度から平成17年の期間のズレ1年9箇月（1.75年）を示す。

(2) インフレーションの算出

平成15年度の価格を平成17年の価格に評価換えするために、資料3・4を用いてインフレーションを次式により求める。

インフレーション

$$= \text{平成17年平均価格指数} / \text{平成15年度平均価格指数}$$

(3) 推計生産額

$$= \text{平成15年度国内生産額} \times (1) \times (2)$$

(注) 組替集計における産業分類（3桁）と産業連関表部門の対応とインフレーション算出のための各産業分類と消費者物価指数（CPI）又は企

業向けサービス価格指数（CSPI）の品目の対応については、第10-1 表を参照。

3 推計上の留意点

規模拡大の推計には、事業所と従業者数のいずれかの比率を用いることが考えられるが、数値の安定性から従業者数の伸び率を用いて推計している。

第10-1表 品目対応表

平成16年サービス業基本統計組替集計		対応する平成17年産業連関表部門		CPI	CSPI	CPI 連番	CPI CSPI 名称	指数 (CPI又は CSPI)				
コード	産業名称	行コード	部門名					15年度	17年			
41A	ニュース供給業	7351-041	ニュース供給・興信所		@			94.0	93.2			
41B	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	7351-011	映像情報制作・配給業		@			94.0	93.2			
		8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2			
691	不動産賃貸業(貸家業, 貸間業を除く)	6411-021	不動産賃貸業		○		不動産賃貸	94.5	90.8			
692	貸家業, 貸間業	6421-011	住宅賃貸料	○		277	民営家賃	100.7	100.0			
693	駐車場業	7189-011	道路輸送施設提供	○		542	車庫借料	100.6	100.0			
						543	駐車料金					
694	不動産管理業	6411-011	不動産仲介・管理業		@			94.0	93.2			
70A	一般食堂	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
70B	日本料理店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
70C	西洋料理店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
70D	中華料理店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
70E	焼肉店(東洋料理のもの)	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
70F	その他の食堂, レストラン	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
702	そば・うどん店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	○		249	うどん(外食)	98.8	100.0			
703	すし店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		254	すし(回転すし以外)	99.2	100.0			
704	喫茶店	8612-021	喫茶店	○		269	コーヒー(外食)	100.0	100.0			
70G	ハンバーガー店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	○		265	ハンバーガー	101.0	100.0			
70H	お好み焼店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
70J	他に分類されない一般飲食店	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	△		248	一般外食	99.2	100.0			
721	旅館, ホテル	8613-011	宿泊業	○		651	宿泊料	100.2	100.0			
722	簡易宿所	8613-011	宿泊業	○		651	宿泊料	100.2	100.0			
723	下宿業	8613-011	宿泊業	△		278	民営家賃(木造小住宅)	100.0	100.0			
72A	会社・団体の宿泊所	8613-011	宿泊業	△		651	宿泊料	100.2	100.0			
72B	他に分類されない宿泊業	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	△		281	民営家賃(非木造小住宅)	101.2	100.0			
						282	民営家賃(非木造中住宅)					
734	助産・看護業	8311-031	医療(公益法人等)	△		498	保健医療サービス	101.0	100.0			
						498	保健医療サービス					
						736	介護料					
735	療術業	8311-031	医療(医療法人等)	○		522	マッサージ料金	99.5	100.0			
73C	歯科技工所	8311-031	医療(医療法人等)	△		498	保健医療サービス	101.0	100.0			
73D	その他の医療に附帯するサービス業	8311-031	医療(公益法人等)	△		498	保健医療サービス	101.0	100.0			
										8311-031	医療(医療法人等)	
742	健康相談施設	8312-021	保健衛生(産業)	△		498	保健医療サービス	101.0	100.0			
749	その他の保健衛生	8312-021	保健衛生(産業)	△		498	保健医療サービス	101.0	100.0			
751	社会保険事業団体	8313-021	社会保険事業(非営利)★	θ				100.3	100.0			
75A	保育所	8314-041	社会福祉(非営利)★	△		735	保育所保育	99.6	100.0			
										8314-051	社会福祉(産業)	
75B	その他の児童福祉事業	8314-041	社会福祉(非営利)★	△		735	保育所保育	99.6	100.0			
										8314-051	社会福祉(産業)	
75C	特別養護老人ホーム	8314-011	介護(居宅)	○		736	介護料	87.1	100.0			
										8314-021	介護(施設)	
75D	介護老人保健施設	8314-011	介護(居宅)	○		736	介護料	87.1	100.0			
										8314-021	介護(施設)	
75E	有料老人ホーム	8314-041	社会福祉(非営利)★				医療・福祉サービス(公共サービス)	100.5	100.0			
										8314-051	社会福祉(産業)	医療・福祉サービス(一般サービス)
75F	その他の老人福祉・介護事業	8314-041	社会福祉(非営利)★				医療・福祉サービス(公共サービス)	100.5	100.0			
										8314-051	社会福祉(産業)	医療・福祉サービス(一般サービス)
755	障害者福祉事業	8314-041	社会福祉(国公立)★★				医療・福祉サービス(公共サービス)	100.5	100.0			
										8314-041	社会福祉(非営利)★	医療・福祉サービス(一般サービス)
75H	訪問介護事業	8314-041	社会福祉(非営利)★				医療・福祉サービス(公共サービス)	100.5	100.0			
										8314-051	社会福祉(産業)	医療・福祉サービス(一般サービス)
75J	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	8314-041	社会福祉(非営利)★				医療・福祉サービス(公共サービス)	100.5	100.0			
										8314-051	社会福祉(産業)	
77C	博物館, 美術館	8213-021	社会教育(非営利)★	△		677	美術館入館料	99.6	100.0			
77D	動物園, 植物園, 水族館	8213-021	社会教育(非営利)★	△		677	美術館入館料	99.6	100.0			
77E	その他の社会教育	8213-021	社会教育(非営利)★			-	教育関連サービス(公共サービス)	98.7	100.0			
										教育関連サービス(一般サービス)		
772	職業・教育支援施設	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)	△		-	教育関連サービス(公共サービス)	98.7	100.0			
										8213-041	その他の教育訓練機関(産業)	
773	学習塾	8619-041	個人教授業	○		576	補習教育	98.6	100.0			
77F	音楽教授業	8619-041	個人教授業	○		657	月謝(音楽)	99.7	100.0			
77G	書道教授業	8619-041	個人教授業	○		656	月謝(書道)	99.2	100.0			
77H	生花・茶道教授業	8619-042	個人教授業	△		654	月謝類	99.2	100.0			
77J	そろばん教授業	8619-043	個人教授業	△		654	月謝類	99.2	100.0			
77K	外国語会話教授業	8619-044	個人教授業	○		655	月謝(英会話)	98.0	100.0			

平成16年サービス業基本統計組替集計		対応する平成17年産業連関表部門		CPI	CSPI	CPI 連番	CPI CSPI 名 称	指数 (CPI又は CSPI)	
コード	産業名称	行コード	部門名					15年度	17年
77L	スポーツ・健康教授業（フィットネスクラブを除く）	8619-045	個人教授業	△		659	月謝（水泳）	98.5	100.0
77M	フィットネスクラブ	8619-043	個人教授業	△		659	月謝（水泳）	98.5	100.0
77N	その他の教養・技能教授業	8619-044	個人教授業	△		654	月謝類	99.2	100.0
779	他に分類されない教育、学習支援業	8312-041	その他の教育訓練機関（産業）	△		-	教育関連サービス（一般サービス）	98.9	100.0
791	農林水産業協同組合（他に分類されないもの）	6111-01 6112-01 8411-01	卸売 小売 対企業民間非営利団体		@			94.0	93.2
792	事業協同組合（他に分類されないもの）	8411-01	対企業民間非営利団体		@			94.0	93.2
80A	法律事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		弁護士サービス	99.7	99.9
80B	特許事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		弁理士サービス	98.5	98.9
802	公証人役場、司法書士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		司法書士サービス	105.1	106.1
80C	公認会計士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		公認会計士サービス	107.9	110.2
80D	税理士事務所	8519-021	法務・財務・会計サービス		○		税理士サービス	99.6	96.7
804	獣医薬業	0131-011	獣医薬業	○		685	獣医代	99.8	100.0
80E	建築設計業	8519-031	土木・建築サービス		△		設計監理	92.4	91.3
80F	測量業	8519-031	土木・建築サービス		○		測量	79.9	74.4
80G	その他の土木建築サービス業	8519-031	土木・建築サービス		△		地質調査	87.0	83.9
80H	デザイン業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
80J	機械設計業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
807	著述・芸術家業	8611-099	その他の娯楽		@			100.5	100.0
808	写真業	8619-099	写真業		△	682	写真プリント代	99.5	100.0
80K	興信所	7351-041	ニュース供給・興信所		@			94.0	93.2
80L	他に分類されない専門サービス業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
811	自然科学研究所	8221-011 8221-031 8221-051	自然科学研究機関（国公立）★★ 自然科学研究機関（非営利）★ 自然科学研究機関（産業）		@			94.0	93.2
812	人文・社会科学研究所	8221-021 8221-041 8221-061	人文科学研究機関（国公立）★★ 人文科学研究機関（非営利）★ 人文科学研究機関（産業）		@			94.0	93.2
82A	普通洗濯業	8614-011	洗濯業	△		470 471	洗濯代（ワイシャツ） 洗濯代（背広服上下）	99.5	100.0
82B	リネンサプライ業	8614-011	洗濯業		○		リネンサプライ	95.1	94.8
822	理容業	8614-021	理容業	○		689	理髪料	99.7	100.0
823	美容業	8614-031	美容業	○		690 691 692	パーマネット代 ヘアカット代 ヘアカラーリング代	99.6	100.0
824	公衆浴場業	8614-041	浴場業	△			理・美容サービス	99.7	100.0
825	特殊浴場業	8614-041	浴場業	△			理・美容サービス	99.7	100.0
829	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	△			理・美容サービス	99.7	100.0
831	旅行業	7189-091	旅行・その他の運輸付帯サービス	○		652	バック旅行	102.0	100.0
833	衣服裁縫修理業	8619-099	その他の対個人サービス	△		469	被服関連サービス	99.3	100.0
834	物品預り業	8619-099	その他の対個人サービス	@				100.5	100.0
835	火葬・墓地管理業	8619-021	冠婚葬祭業	@				100.5	100.0
836	冠婚葬祭業	8619-021	冠婚葬祭業	@				100.5	100.0
83D	写真現像・焼付業	8619-099	その他の対個人サービス	△		682	写真プリント代	99.5	100.0
83E	他に分類されないその他の生活関連サービス業	8619-099	その他の対個人サービス	@				100.5	100.0
841	映画館	8611-011	映画館	○		668	映画観覧料	100.1	100.0
842	興行場（別掲を除く）、興行団	8611-031	興行場（除別掲）、興行団	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
843	競輪・競馬等の競走場、競技団	8611-041	競輪・競馬等の競走場、競技団	△		679	競馬場入場料	100.0	100.0
84A	スポーツ施設提供業（別掲を除く）	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		675	プール使用料	100.7	100.0
84B	体育館	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
84C	ゴルフ場	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○		672	ゴルフプレー料金	104.5	100.0
84D	ゴルフ練習場	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○		671	ゴルフ練習料金	100.1	100.0
84E	ボウリング場	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○		674	ボウリングゲーム代	99.4	100.0
84F	テニス場	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	○		673	テニスコート使用料	101.2	100.0
84G	パッティング・テニス練習場	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
845	公園、遊園地	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	△		678	テーマパーク	98.1	100.0
84H	マージャンクラブ	8611-031	遊戯場	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
84J	パチンコホール	8611-031	遊戯場	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
84K	ゲームセンター	8611-031	遊戯場	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
84L	その他の遊戯場	8611-031	遊戯場	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
84M	カラオケボックス業	8611-099	その他の娯楽	○		680	カラオケルーム使用料	100.3	100.0
84N	他に分類されない娯楽業	8611-099	その他の娯楽	△		667	入場・ゲーム代	101.0	100.0
851	一般廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理（産業）		△		産業廃棄物処理	107.7	107.9
852	産業廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理（産業）		○		〃	107.7	107.9
859	その他の廃棄物処理業	5212-021	廃棄物処理（産業）		△		〃	107.7	107.9

平成16年サービス業基本統計組替集計		対応する平成17年産業連関表部門		CPI	CSPI	CPI 連番	CPI CSPI 名称	指数 (CPI又は CSPI)	
コード	産業名称	行コード	部門名					15年度	17年
861	自動車整備業	8514-101	自動車修理	△		558	自動車整備費(定期点検)	100.2	100.0
						560	自動車整備費(パンク修理)		
						561	自動車オイル交換料		
							加重平均		
871	機械修理業(電気機械器具を除く)	3622-101 8516-101	航空機修理 機械修理		△		機械修理	96.3	96.9
872	電気機械器具修理業	8516-101	機械修理	△		594	テレビ修理代	98.8	100.0
873	表具業	8619-071	各種修理業(除別掲)	○		306	ふすま張替費	99.3	100.0
879	その他の修理業	8619-071	各種修理業(除別掲)	△		472	履物修理代	98.1	100.0
881	各種物品賃貸業	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		○		リース	71.9	65.2
882	産業用機械器具賃貸業	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業		○		産業機械リース	92.9	92.4
							工作機械リース		
883	事務用機械器具賃貸業	8512-013 8512-014	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業		○		電子計算機・同関連機器リース	48.5	37.0
							事務用機器リース		
							加重平均		
884	自動車賃貸業	8512-011	貸自動車業		○		レンタカー	91.1	88.3
885	スポーツ・娯楽用品賃貸業	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		@			100.5	100.0
88A	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		△	683	ビデオソフトレンタル料	103.4	100.0
88B	他に分類されない物品賃貸業	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		@			100.5	100.0
891	広告代理業	8511-011 8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告		○		広告	96.9	97.8
							広告		
892	その他の広告業	8511-011 8511-012	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告		○		広告	96.9	97.8
							広告		
901	速記・ワープロ入力・複写業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
902	商品検査業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
903	計量証明業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
904	建物サービス業	8519-011	建物サービス		○		建物サービス	91.5	89.1
905	民営職業紹介業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
906	警備業	8519-099	その他の対事業所サービス		○		警備	96.5	94.7
90A	労働者派遣業	8519-041	労働者派遣サービス		○		労働者派遣サービス	97.9	97.6
90B	他に分類されないその他の事業サービス業	8519-099	その他の対事業所サービス		@			94.0	93.2
911	経済団体	8411-011	対企業民間非営利団体		@			94.0	93.2
912	労働団体	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
913	学術・文化団体	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
914	政治団体	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
919	他に分類されない非営利的団体	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
921	神道系宗教	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
922	仏教系宗教	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
923	キリスト教系宗教	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
929	その他の宗教	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			100.5	100.0
931	集会場	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		@			94.0	93.2
932	と畜場	1111-01	と畜(含肉鶏処理)		@			94.0	93.2
939	他に分類されないサービス業		分類不明		@			94.0	93.2

(注) ○：当該サービス品目とCPI又はCSPIの品目がほぼ対応している。
△：当該サービス品目とCPI又はCSPIの品目の一部が対応している
◎：CPI欄は持家の帰属家賃を除くサービス指数。CSPI欄は総平均指数。

第1節 内生部門

1 農林水産省担当部門

I 耕種農業部門

- 0111-01 米
- 0111-02 麦類
- 0112-01 いも類
- 0112-02 豆類
- 0113-01 野菜(露地)
- 0113-02 野菜(施設)
- 0114-01 果実
- 0115-01 砂糖原料作物
- 0115-02 飲料用作物
- 0115-09 その他の食用耕種作物
- 0116-01 飼料作物
- 0116-02 種苗
- 0116-03 花き・花木類
- 0116-09 その他の非食用耕種作物

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	作物統計	統計部	
2	野菜生産出荷統計	〃	
3	果樹生産出荷統計	〃	
4	花き生産出荷統計	〃	
5	耕地及び作付け面積統計	〃	
6	業務資料	〃	部内資料
7	農業物価統計	〃	
8	青果物卸売市場調査	〃	
9	農林業センサス	〃	
10	稲作関係資料	生産局生産流通振興課	部内資料
11	特産農産物生産実績	〃	
12	花木等生産状況調査	〃	
13	薬用作物(生薬)関係資料	(財)日本特産農産物協会	
14	和紙原料に関する資料	〃	
15	農産物生産費統計	統計部	
16	畜産物生産費統計	〃	
17	営農類型別経営統計	〃	
18	品目別経営統計	〃	
19	葉たばこ生産費	JT及び全国たばこ耕作組合中央会	
20	種苗業(農業)投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)
21	花き・花木生産業投入調査	〃	〃

22	共済統計表(農作物、畑作物、果樹、園芸施設、任意)	経営局保険課	
23	園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査	生産局生産流通振興課	
24	食料需給表	大臣官房食料安全保障課	
25	米麦データブック	(財)日本瑞穂食糧検査協会	
26	業務資料	総合食料局食糧貿易課	部内資料
27	業務資料1	生産局生産流通振興課	〃
28	業務資料2	〃	〃
29	食品流通構造調査	統計部	
30	果樹農業に関する資料	生産局生産流通振興課	〃
31	我が国の油脂事情	総合食料局食品産業振興課	
32	有価証券報告書	JT	
33	酒類食品統計年報	(株)日刊経済通信社	
34	飼料月報	(社)日本飼料供給安定機構	

2 生産額

原則として、品目別に

$$[\text{生産額}] = [\text{資料1} \sim 4 \text{に基づく生産量}] \times [\text{資料6及び7に基づく販売単価(農家庭先価格)}]$$

によって推計した。

推計された生産額には、農業で生産され農業で消費されてしまう農産物、例えば種子向け、自給飼料向け等の農産物を含んでいる。

以上の方法に基づかない例外は次のとおりである。

(1) 稲わら

生産量は、資料10に基づく(発生総量-すき込み量)を使用した。

(2) 植物成長

資料5の「樹種別未成園面積」に、成園10a当たり育成価÷育成年数を乗じ推計した。

(3) 飼料作物

単価に関する統計データがないため、資料16の費用価から家族労働費を控除したものを使用した。

(4) 種苗

種子については、資料20の調査対象となった企業の販売実績に基づき、12年値から直線的に推計した。それ以外については、資料12を使用した。

(5) 花き・花木類

資料 4 にない品目については、資料 12 を使用した。

(6) その他の非食用耕種作物

資料 11、13 及び 14 を使用した。

(7) 野菜生産額の露地・施設の配分

野菜については、露地及び施設別の生産量及び単価が補足できないため、野菜生産額全体を推計し、別途資料 2 (13 年) (露地・施設別の生産量把握を調査していた最終年) 及び 8 を使用し配分した。

なお、今後は資料 23 の施設面積の進展状況により、生産量の変動を検討する必要がある。

3 投入額

原則として

資料 15 に基づき

- ① 費目 (C_j) 別の粗収益 (S) に対する費目シェア (S_j) を求める。

$$S_j = C_j / S$$

- ② 費目シェアに生産額 (X) を乗じ費目別投入額 (X_j) を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

- ③ 更に、原単位リスト (品目別の細分、米を除き部内資料) を使用し、費目別投入額 (X_j) を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

- ④ 損害保険については、資料 22 に基づき、農作物共済、畑作物共済、果樹共済は該当する部門に、建物共済及び農機具共済は農業用建物及び農業用機械の資本減耗引当 1 次推計値に応じて、園芸施設共済は資料 23 の施設面積に基づき配分した。

- ⑤ その他、サービス等一次統計で詳細な把握ができない項目については、大枠を 12 年表の構成比率で配分し、産出側との調整を行った。

- ⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させた。

- ⑦ 残差を営業余剰とした。したがって「家族労働費」も含まれる。

以上の方法に基づかない例外は次のとおりである。

- (1) 「野菜 (露地)」、「野菜 (施設)」及び「果実」

資料 17 を使用した。

- (2) 「飲料用作物」及び「その他の食用耕種作物」

資料 18 を使用した。

- (3) 「その他の非食用耕種作物」

資料 18 及び 19 を使用した。

- (4) 「種苗」及び「花き・花木類」

資料 20 及び 21 を使用した。

- (5) 雇用者所得

資料 15 の調査対象は販売農家であり、組織経営体の雇用者所得が反映できないため、別途資料 17 の営農類

型別の個別及び組織経営体別の 1 経営体当たりの農業雇用労賃に、資料 9 の経営体数を乗じ農業分野の雇用者所得を推計し、最終的な調整を行った。

4 産出額

産出推計は、資料 24~34 に基づく物量を金額換算したものを基本として行った。

部門別の産出推計の概要及び注意点は次のとおりである。

- (1) 「米」

資料 24 及び 25 に基づき、米が玄米であることから、食用部分については「1114-01 精穀」へ産出した。ただし、清酒及び玄米茶用は玄米の状態で購入されるので、当部門から「1119-09 その他の食料品」及び「1121-01 清酒」へ産出した。

- (2) 「稻わら」、「麦類」、「いも類」及び「豆類」

資料 10 及び 24~28 を使用した。

- (3) 「野菜」及び「果実」

資料 29 及び 30 を使用した。

なお、果実の育成生長は「9142-00 国内総固定資本形成 (民間)」へ産出した。

- (4) 「砂糖原料作物」

種子用 (投入側推計による) を除き、「1117-01 砂糖」へ産出した。

- (5) 「飲料用作物」

品目用途に応じて以下のとおり産出した。

ア コーヒー豆及び茶は「1129-01 茶・コーヒー」

イ カカオ豆は「1115-03 菓子類」

ウ ホップは「1121-02 ビール」

エ 育成成長は「9142-00 国内総固定資本形成 (民間)」

- (6) 「その他の食用耕種作物」

品目用途に応じて以下のとおり産出した。

なお、限定できない場合も用途に応じてグループ分けを行い、対応する部門へ産出した。

ア 香辛料は「1117-06 調味料」

イ こんにゃくいもは「1114-02 製粉」

- (7) 「飼料作物」、「種苗」及び「花き・花木類」

品目用途に応じて産出した。

なお、苗木類及び花木の植物成長は「9150-20 半製品・仕掛品在庫純増」へ産出した。

- (8) 「その他の非食用耕種作物」

生ゴム (輸入) 及び綿花 (輸入) は日本ゴム工業会等業界団体資料に基づき産出を行った。

それ以外については、品目用途に応じて以下のとおり産出した。

ア 葉たばこは、資料 32 に基づき在庫を推計し、それ以外は「1141-01 たばこ」へ産出した。

イ 薬用作物は「2061-01 医薬品」

ウ 製紙原料用作物は「1811-01 パルプ」

II 畜産部門

- 0121-01 酪農
- 0121-02 鶏卵
- 0121-03 肉鶏
- 0121-04 豚
- 0121-05 肉用牛
- 0121-09 その他の畜産

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	牛乳乳製品統計	統計部	
2	畜産統計	"	
3	畜産物流通統計	"	
4	業務資料	"	部内資料
5	農業物価統計	"	
6	馬関係資料	生産局畜産振興課	"
7	家畜改良関係資料	(社)中央畜産会	
8	蚕業に関する参考統計	生産局生産流通振興課	
9	実験動物の年間総販売数調査	(社)日本実験動物販売協会	
10	軽種馬統計	(財)日本軽種馬登録協会	
11	畜産物生産費	統計部	
12	営農類型別経営統計	"	
13	業界団体資料	JRA	
14	農林業センサス	統計部	
15	共済統計表(家畜、任意)	経営局保険課	

2 生産額

原則として、品目別に

$$[\text{生産額}] = [\text{生産量}] \times [\text{生産者価格}]$$

によって推計した。

生産者価格は概ね資料4及び5に基づいたが、生産量の出典は部門別品目別に様々である。

(1) 「酪農」

- ア 生乳は資料1を使用した。
- イ 乳子牛(と畜向け)及び乳廃牛は資料3を使用した。
- ウ 乳子牛(肉用肥育向け)は資料2の乳用種飼養頭数及び資料11の出荷及び導入月齢を使用し、子牛出荷頭数を以下のとおり推計した。

$$\text{子牛出荷頭数} = \text{乳用種飼養頭数} \times 12 \div (\text{出荷月齢} - \text{導入月齢})$$
- エ 乳子牛(搾乳向け)の成長増は資料2の飼養頭数を使用し、以下のとおり成牛換算し推計した。

$$\text{生産頭数} = \text{生後 12 ヶ月未満(期末)} \times 0.4 + \text{生後 12} \sim 24 \text{ ヶ月未満(期末)} \times 0.3 + \text{生後 12} \sim 24 \text{ ヶ月未満(期首)} \times 0.3$$

オ きゅう肥は資料2の年齢階層別の乳子牛飼養頭数を、以下のとおり成牛換算し、資料11の単位頭数当たりの副産物(きゅう肥)価額を乗じ推計した。

$$\text{飼養頭数} = \text{生後 12 ヶ月未満} \times 0.4 + \text{生後 12} \sim 24 \text{ ヶ月未満} \times 0.8 + \text{生後 24 ヶ月以上} \times 1.0$$

(2) 「鶏卵」

- ア 鶏卵は資料3を使用した。
- イ 成鶏のうち、処理羽数は資料3を、飼養羽数の増減は資料2を使用した。
- ウ 不正常卵は資料4を使用した。
- エ 鶏ふんは資料2の飼養羽数を成鶏換算し、資料11(6年)を資料5によりインフレートした単位羽数当たりの副産物価額(鶏ふん)を乗じ推計した。

(3) 「肉鶏」

- ア プロイラーは資料3を使用した。
- イ 鶏ふんは鶏卵と同様の方法で推計した。

(4) 「豚」

- ア 豚のうち、出荷頭数は資料3を、飼養頭数の増減は資料2を使用し以下のとおり成豚に換算し推計した。

$$\text{飼養頭数の増減} = (\text{期末頭数} - \text{期首頭数}) \times 2/3$$
- イ きゅう肥は資料2の飼養頭数に、資料11の単位頭数当たりの副産物(きゅう肥)価額を乗じ推計した。

(5) 「肉用牛」

- ア と畜向け肉用牛のうち、出荷頭数は資料3を飼養頭数の増減は資料2の飼養頭数を使用し、それぞれ以下のとおり成牛換算し推計した。

$$\text{出荷頭数} = \text{和牛} + \text{乳用肥育おす牛} + \text{和子牛} \times 0.5 + (\text{乳用めす牛} - \text{乳用めす牛} \times \text{経産牛割合}(0.587))$$

$$\text{飼養頭数の増減} = \text{生後 12 ヶ月未満(前年差)} \times 0.4 + \text{生後 12} \sim 24 \text{ ヶ月(前年差)} \times 0.8 + \text{生後 24 ヶ月以上} \times 1.0$$

イ 肥育向け子畜は資料2の肉用種の生後12ヶ月未満頭数を使用した。

ウ きゅう肥は肉用種及び乳用種別に、資料2の飼養頭数を使用し以下のとおり成畜に換算し、資料11の単位頭数当たりの副産物(きゅう肥)価額を乗じ推計した。

$$\text{肉用種} = \text{生後 12 ヶ月未満} \times 0.4 + \text{生後 12} \sim 24 \text{ ヶ月} \times 0.8 + \text{生後 24 ヶ月以上} \times 1.0$$

$$\text{乳用種} = \text{飼養頭数} \times 2/3$$

(6) 「その他の畜産」

- 資料3、4及び6～10を使用した。
- また、軽種馬については、一般的な販売サイクルを、4月に生産し翌年9月に販売すると定義し、資料10の

生産頭数と資料4の単価を使用し、以下のとおり推計した。

ア 軽種馬＝前年生産頭数×生存率(0.95)×単価÷育成期間(17)×当年育成期間(8)

イ 軽種馬の成長増加＝当年生産頭数×生存率(0.95)×単価÷育成期間(17)×当年育成期間(9)

3 投入額

原則として

資料11に基づき

① 費目(C_j)別の粗収益(S)に対する費目シェア(S_j)を求める。

$$S_j = C_j / S$$

② 費目シェアに生産額(X)を乗じ費目別投入額(X_j)を求める。

$$X_j = X \times S_j$$

③ 更に、原単位リスト(品目別の細分、部内資料)を使用し、費目別投入額(X_j)を産業連関表の基本分類と対応させて投入額とした。

④ 損害保険については、資料15に基づき、家畜共済は該当する部門に、建物共済及び農機具共済は農業用建物及び農業用機械の資本減耗引当1次推計値に基づき配分した。

⑤ その他、サービス等一次統計で詳細な把握ができない項目については、大枠を12年表の構成比率で配分し、産出側との調整を行った。

⑥ 雇用者所得は、「労働費」-「家族労働費」を対応させた。

⑦ 残差を営業余剰とした。したがって「家族労働費」も含まれる。

以上の方法に基づかない例外は次のとおりである。

(1) 「鶏卵」及び「肉鶏」

資料12を使用した。

(2) 「その他の畜産」

資料13を使用した。

(3) 雇用者所得

資料11の調査対象は販売農家であり、組織経営体の雇用者所得が反映できないため、別途資料12の営農類型別の個別及び組織経営体別の1経営体当たりの農業雇用労賃に、資料14の経営体数を乗じ農業分野の雇用者所得を推計し、最終的な調整を行った。

4 産出額

部門別の産出額推計の概要及び注意点は次のとおりである。

(1) 「酪農」

生乳は資料1に基づき、牛乳等及び乳製品向けを「1112-03 酪農品」へ、残差を「0121-01 酪農」及び「9121-00 家計消費支出」へ産出した。

(2) 「その他の酪農生産物」

ア 乳子牛(と畜向け)及び乳廃牛は「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」へ産出した。

イ 乳子牛(肉用肥育向け)は「0121-05 肉用牛」へ産出した。

ウ 乳子牛(搾乳向け)の成長増加は「9142-00 国内総固定資本形成(民間)」へ産出した。

エ きゅう肥は資料14に基づき、農業分野内での兼業状況から別途畜産きゅう肥マトリクスを作成し、耕種農業、「0211-01 育林」及び「1131-02 有機質肥料(除別掲)」部門へ産出した。

(3) 「鶏卵」

ア 国産鶏卵は農業部門、「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」及び「1131-02 有機質肥料(除別掲)」以外の内生部門及び「9121-00 家計消費支出」へ産出した。

イ 輸入鶏卵のうち、ふ化用は「0131-02 農業サービス(獣医業)」へ、それ以外は「9121-00 家計消費支出」を除き国産鶏卵と同様に産出した。

ウ 成鶏は「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」へ産出した。

また、飼養頭数増減は「9150-10 生産者製品在庫純増」へ産出した。

エ 鶏ふんは酪農きゅう肥と同様の方法で産出した。

(4) 「肉鶏」

ア ブロイラーは「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」へ、輸入鶏は「0131-02 農業サービス(除獣医業)」へ産出した。

イ 鶏ふんは酪農きゅう肥と同様の方法で産出した。

(5) 「豚」

ア 豚は「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」へ、繁殖用輸入豚及び肥育向け子豚は「0121-04 豚」へ、繁殖用以外の輸入豚は試験研究機関へ産出した。

また、飼養頭数増減は「9150-10 生産者製品在庫純増」へ産出した。

イ 養豚きゅう肥は酪農きゅう肥と同様の方法で産出した。

(6) 「肉用牛」

ア 肉用牛は「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」へ、繁殖用輸入牛及び乳子牛(肉用肥育向け)は「0121-05 肉用牛」へ、繁殖用以外の輸入牛は試験研究機関へ産出した。

また、飼養頭数増減は「9150-20 半製品・仕掛品在庫純増」へ産出した。

イ きゅう肥は酪農きゅう肥と同様の方法で産出した。

(7) 「羊毛」及び「その他の畜産」

ア 馬の出荷分、やぎ、めん羊及び食鳥類は「1111-01 と畜(含肉鶏処理)」へ産出した。

イ 馬及び軽種馬の飼養頭数増減は「9150-20 半製品・仕掛品在庫純増」へ産出した。

ウ 「9142-00 国内総固定資本形成(民間)」は軽種馬、軽

種馬の成長増加、桑の植物成長及び繁殖・競走用の輸入馬を合計し、上記で産出した軽種馬の飼養頭数増減を減じた。

なお、輸入馬のうち肉用肥育向けは、資料6及び聞き取りにより推計し「0121-09その他の畜産」へ産出し、それ以外の輸入馬は試験研究機関へ産出した。

エ その他の国内生産物及び輸入は、品目に応じて、食用、非食用及び生体動物等グループ分けを行い、対応する部門へ産出した。

Ⅲ 獣医学及び農業サービス(除獣医学)

0131-01 獣医学

0131-02 農業サービス(除獣医学)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	獣医師の届出状況	消費・安全局 畜水産安全管理課	
2	米の検査結果	総合食料局消費流通課	
3	麦の検査結果	〃	
4	業務資料	総合食料局消費流通課	部内資料
5	土地改良区の現状	農村振興局土地改良企画課	〃
6	蚕業に関する参考統計	生産局生産流通振興課	
7	業務資料	消費・安全局植物防疫課	〃
8	総合農協統計表	経営局協同組織課	
9	専門農協統計表	〃	
10	作物統計	統計部	
11	耕地及び作付け面積統計	〃	
12	野菜生産出荷統計	〃	
13	果樹生産出荷統計	〃	
14	花き生産出荷統計	〃	
15	畜産統計	〃	
16	畜産物生産費	〃	
17	農作物価統計	〃	
18	稲作関係資料	生産局生産流通振興課	〃
19	馬関係資料	生産局畜産振興課	〃
20	家畜改良関係資料	(社)中央畜産会	
21	サービス業基本統計組替	総務省政策統括官(統計基準担当)	〃
22	サービス産業・非営利団体等投入調査	〃	特別調査(部内資料)
23	農業サービス業投入調査	大臣官房情報評価課	〃

2 生産額

(1) 「獣医学」

前述の[サービス部門の国内生産額の推計方法]により生産額を推計し、資料1の獣医師数に応じて、家畜診療所及び開業獣医師に配分した。

(2) 「農業サービス(除獣医学)」

ア ライスセンター及びカントリーエレベータは資料2及び3に基づき推計した処理量に、資料4及び17に基づく利用料金を乗じ推計した。

イ 土地改良区は資料5の1地区当たりの賦課金に土地改良区数を乗じ推計した。

ウ 稚蚕共同飼育事業は資料6の飼育数量に稚蚕単価を乗じ推計した。

エ 航空防除は資料7の経費総額を、農協営農指導サービスは資料8及び9に基づく指導事業収入を使用した。

オ 青果物共同選果場は直接的な推計資料がないため、資料12及び13の出荷量に、資料17の利用料金を乗じ作成した推計指数の変動により、12年値から直線的に推計した。

カ 稲作共同育苗事業は資料18の共同育苗普及面積に、1ha当たり箱数及び資料17の箱当たり単価を乗じ推計した。

キ 種付業は資料15、19及び20の飼養頭数に年サイクル比、種付割合及び資料16の種付料を乗じ推計した。

ク ふ卵業は資料15のふ化羽数に資料17の初生びな単価を乗じ推計した。

3 投入額

(1) 「獣医学」

資料21及び22を使用した。

(2) 「農業サービス(除獣医学)」

資料23を使用した。

4 産出額

(1) 「獣医学」

投入側推計に基づき推計し、開業獣医師相当が「9121-00 家計消費支出」となるよう推計した。

(2) 「農業サービス(除獣医学)」

ア ライスセンター及びカントリーエレベータは生産額を「0111-01 米」及び「0111-02 麦」へ産出した。

イ 稚蚕共同飼育事業は「0121-09 その他の畜産」へ、航空防除及び稲作共同育苗事業は「0111-01 米」へ産出した。

ウ 青果物共同選果場は生産額推計時の推計指数により「0113-01 野菜(露地)」、「0113-02 野菜(施設)」及び「0114-01 果樹」へ産出した。

エ 種付業及びふ卵業は、生産額を対応する畜産部門へ産出した。

オ 土地改良区は資料5の田畑別受益面積により大枠を配分し、資料10～14の品目別の田畑別作付(栽培)面積により、対応する耕種部門へ産出した。

カ 農協営農指導サービスは総合農協分は資料8の種類別営農指導員数により、専門農協分は資料9の種類別指導収入により、対応する耕種農業及び畜産部門へ産出した。

IV 林業部門

0121-01 育林

0121-02 素材

0121-03 特用林産物(含狩猟業)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国有林野事業統計書	林野庁	
2	森林・林業統計要覧	林野庁研究・保全課	
3	業務資料	林野庁整備課	部内資料
4	森林資源の現況	林野庁計画課	
5	木材需給表	林野庁企画課	
6	特用林産基礎資料	林野庁経営課	
7	業務資料	〃	〃
8	木材需給報告書	統計部	
9	業務資料	〃	〃
10	民有林事業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)
11	林業経営統計	統計部	
12	木材統計調査	〃	
13	生産動態統計	経済産業省	
14	貿易統計	財務省	

2 生産額

(1) 「育林」

ア 苗木の国有林分の生産量は資料1を民有林分の生産量は資料2を使用し、資料3の単価を乗じ推計した。

イ 造林は資料4の森林蓄積量に、資料1より推計した国有林成長率を代表して乗じ成長量とし、資料1より推計した材積当たりの固定資産単価を乗じ推計した。

(2) 「素材」

ア 素材生産量のうち製材・合板及び木材チップ用は資料8を使用し、パルプ及びその他用は資料5を使用した。パルプ及びその他用の樹種別生産量は、資料8の調査最終3カ年(10～12年)の平均構成割合で配分した。

生産額は樹種別素材生産量に、資料9の単価を乗じ推計した。

イ 林地残材は針葉樹・広葉樹別に、資料8の林地残材から生産した木材チップ量に、資料5の丸太換算係数(針:2.2、広:1.7)を乗じ素材換算し、資料8の木材

チップ用素材価格を乗じ推計した。

ウ しいたけ用ほだ木の原木は資料6を使用した。

(3) 「特用林産物(含狩猟業)」

資料6、7及び9を使用した。

3 投入額

(1) 「育林」

生産額の太宗を占める、造林の生産額は成長量であるため、造林の活動規模と対応関係にある「0212-01 素材」部門への産出額(=素材の伐採額)と苗木生産額の合計を「育林」の活動規模とし、資料10及び11を使用し投入額を推計した。また、造林生産額の残差は投入額推計後、営業余剰に積み上げた。

(2) 「素材」

資料10を使用した。

(3) 「特用林産物(含狩猟業)」

資料11を使用した。

4 産出額

(1) 「育林」

苗木生産額は「0211-01 育林」及び「4131-03 農林関係公共事業」へ産出した。また、投入側より推計した「0212-01 素材」への産出額を造林生産額から控除し、残差を「9150-20 半製品・仕掛品在庫純増」へ産出した。

(2) 「素材」

国産素材は資料8に基づき、樹種別用途に応じて、製材、合板、木材チップ、パルプ及びその他とグループ分けを行い、対応する部門へ産出した。また、林地残材は「1611-03 木材チップ」へ、しいたけ用のほだ木は「0213-01 特用林産物(含狩猟業)」へ産出した。

輸入素材は資料8の国別用途別供給量に、資料15より推計した国別素材平均価格を乗じ、それに基づき製材、合板、木材チップ、パルプ及びその他と用途別に、対応する部門へ産出した。

工場在庫増減は資料12及び13より推計し、「9150-40 原材料在庫純増」へ産出した。

(3) 「特用林産物(含狩猟業)」

国産及び輸入ともに、品目の用途に応じ食用・非食用等グループ分けを行い、対応する部門へ産出した。

V 漁業部門

0311-01 沿岸漁業

0311-02 沖合漁業

0311-03 遠洋漁業

0311-04 海面養殖業

0312-01 内水面漁業

0312-02 内水面養殖業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	漁業・養殖業生産統計年報	統計部	
2	漁業経営調査報告及び積算基礎	"	積算基礎は 部内資料
3	海面・内水面養殖業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査 (部内資料)
4	漁業センサス	統計部	

2 生産額

それぞれ資料1の当該項目の生産額とし、海面養殖業においては資料2より育成成長分を推計し、生産額に加えた。

なお、遠洋漁業には捕鯨用の生産額を加えた。

3 投入額

基本的には以下のとおりだが、資料4から推計した雇用者数をもとに雇用者所得の調整を行った。

(1) 沿岸漁業

資料2の「家族型経営調査」、「会社経営体調査」及び「共同経営体調査」の漁業支出から費目別の構成費を計算し、さらに資料2の積算基礎などを用いて再分割を行った。これを産業連関表分類に対応する形で整理して、投入係数を計算した。

(2) 沖合漁業

資料2の「雇用型経営体調査」及び「会社経営体調査」の漁業支出から費目別の構成を計算し、(1)沿岸漁業と同様に投入計数を計算した。

(3) 遠洋漁業

資料2の「会社経営体調査」の漁業支出から費目別の構成を計算し、(1)沿岸漁業、(2)沖合漁業と同様に投入計数を計算した。

(4) 海面養殖業

資料3に基づいた。また資料2の養殖部門別統計も参考にした。

(5) 内水面漁業

資料2の「家族型経営(海面漁業)」(漁船重量3t未満)のデータを用いて、沿岸漁業と同様の方法で計算した。

(6) 内水面養殖業

資料3に基づいた。

4 産出額

関連部門(1113-011 冷凍魚介類 等)の投入側データ及び産出とのバランスを考慮して推計した。

養殖魚の成長増加は、9150-20 半製品・仕掛品在庫純増へ産出した。

VI 食品工業部門

1111-01 と畜(含肉鶏処理)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	畜産物流通統計	統計部	
2	東京都中央卸売市場年報(畜産物編)	東京都	
3	と場会計歳出科目別決算	"	
4	業務資料	生産局食肉鶏卵課	部内資料
5	食肉関係資料	日本食肉協議会	部内資料

2 生産額

原則、細品目ごとに生産量、単価を決め、これらを乗じて生産額とした。

(1) 枝肉

生産量には資料1の畜産物流通統計より、牛、豚、馬、めん羊及びやぎの枝肉生産量を用い、単価には同資料の食肉中央卸売市場平均価格及び資料4を用いた。

(2) 鶏肉

生産量は資料1の食鳥流通統計よりブロイラー及び廃鶏の製品生産量にと体の生産量を求めた。

(3) と畜副産物

原皮に関しては資料2に基づいた。

内臓、肉鶏処理副産物、その他に関しては資料1、資料2を参考にした。

3 投入額

畜産部門からの投入額は、産出側の推計を用いた。畜産部門以外の部門からの投入額は、と畜の畜産部門以外からの投入額全体を資料3から求めた費用の構成比で各部門に分割して求めた。

4 産出額

(1) 枝肉・鶏肉

牛肉、豚肉及び鶏肉については、資料4及び資料5を用いて産出額全体を家計消費、加工仕向及びその他に分割し、さらに加工仕向分をハム・ソーセージ、食肉缶詰、レトルト食品、冷凍食品及びその他に分割した。

(2) と畜副産物

国産品、輸入品別に産出推計し、これらを積み上げて部門の産出額とした。

[畜産食料品]

1112-01 肉加工品

1112-02 畜産びん・かん詰

1112-03 酪農品

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	食肉加工品生産量調査報告書	日本ハム・ソーセイジ工業協同組合	特別調査 (部内資料) 部内資料
2	缶詰時報	(社)日本缶詰協会	
3	牛乳乳製品統計	統計部	
4	食品産業動態調査報告書	食品需給研究センター	
5	「アイスクリーム類及び氷菓」販売実績	(社)日本アイスクリーム協会	
6	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	
7	業務資料	生産局食肉鶏卵課	
8	肉加工品メーカー有価証券報告書		
9	業務資料	生産局牛乳乳製品課	
10	乳製品の流通実態調査報告書	農畜産業振興機構	

2 生産額

(1) 肉加工品

生産量は資料1、単価は資料7を用いた。

(2) 畜産びん・缶詰

生産量、生産額ともに資料2を用いた。

(3) 酪農品

以下を除き、生産量は資料3、単価は資料8を用いた。

①乳酸菌飲料及び発酵乳の生産量は、資料4を用いた。

②アイスクリーム類の生産量、単価は資料5に基づいた。

3 投入額

(1) 肉加工品

資料8の損益計算書、製造原価報告書から費目別の平均投入計数を算出し、これを産業連関表の費目分類に対応・整理して求めた。また、主要原料である肉については資料7の畜種別仕向量を参考に推計した。

(2) 畜産びん・かん詰

資料6から、食肉かん詰と調理特殊かん詰の投入係数をそれぞれ求め、品目別生産額の比率で加重平均して畜産びん・かん詰の投入係数とした。そしてこれに国内生産額を乗じた。

(3) 酪農品

資料9より投入係数を求め、これに国内生産額を乗じた。

4 産出額

(1) 肉加工品・畜産びん・かん詰

食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後、投入側と調整した。

(2) 酪農品

資料10の用途別消費量などを用いて推計し、投入側と調整した。

[水産食料品]

1113-01 冷凍魚介類

1113-02 塩・干・くん製品

1113-03 水産びん・かん詰

1113-04 ねり製品

1113-09 その他の水産食品

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	水産物流通統計年報	統計部	特別調査 (部内資料) 部内資料
2	東京都中央卸売市場年報(水産物編)	東京都	
3	冷凍食品に関連する諸統計	(社)日本冷凍食品協会	
4	缶詰時報	(社)日本缶詰協会	
5	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	
6	工業統計組替集計	総務省(政策統括官)	
7	日本寒天工業協同組合資料	日本寒天工業協同組合	

2 生産額

各部門とも、生産量は原則資料1を用いた。ただし、副産物は生産額のみ推計とし、各部門の生産量に一定の係数を乗じて求めた。

(1) 冷凍魚介類

ア 冷凍魚介類

単価は資料1の年間品目別卸売数量・価格(10都市中央卸売市場)から求めた。

イ 冷凍包装魚介類

単価は資料3を用いた。

(2) 塩・干・くん製品

単価は資料2を用いた。

(3) 水産びん・かん詰

生産量、生産額とも資料4を用いた。

(4) ねり製品

単価は資料5を用いた。

(5) その他の水産食品

単価は、原則資料2及び5を用いた。ただし、節

類の単価は日本穀節協会資料、寒天の単価は日経商
品情報を用いた。

3 投入額

資料5を用いて細品目ごとの投入係数を求め、各細
品目の生産額比率で加重平均して各部門の投入係数と
し、これに部門の生産額を乗じた。

冷凍魚介類については、資料6を参考に推計した。

4 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計によった。そ
れ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家
計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入
側と調整した。

なお、副産物の産出先は飼料、有機質肥料とした。

[精穀・製粉]

1114-01 精 穀

1114-02 製 粉

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	米穀の需給及び価格 の安定に関する基本 指針	総合食料局	
2	食糧統計年報	総合食料局 計画課	部内資料
3	業務資料	総合食料局 計画課、消費 流通課	"
4	米麦データブック	(財)瑞穂協 会	
5	米麦加工食品等の現 況	日本麦類研 究会	
6	大型精米工場の実態 調査結果	(社)日本精 米工業会	
7	麦の需給に関する見 通し	総合食料局	
8	こんにやくに関する 資料	(財)日本こ んにやく協 会	
9	酒類食品統計年報	日刊経済通 信社	
10	食料需給表	大臣官房食 料安全保障 課	"

2 生産額

(1) 精 穀

ア 精 米

資料3を用いて全国出荷団体販売米、農家消費
及びその他の米穀の玄米使用数量を求め、これに
精米歩留まり(0.91)を乗じて生産量を推計した。

これに資料1、2、3、4から推計したそれぞれの
単価を乗じて生産額とした。

イ その他の精穀

資料2、3、5より生産量と単価を求めた。

(2) 製 粉

ア 小麦粉

生産量、単価ともに資料5より求めた。単価は、
強力粉、普通粉、薄力粉、その他の粉別の単価を
生産量で加重平均した推計単価によった。

イ そば粉

資料10の積算基礎から得られた玄そばの国内
生産量と輸入量の合計に、製粉歩留まり(0.725)
を乗じて生産量とした。これに玄そば価格から推
計した単価を乗じた。

ウ こんにやく粉

資料8の国内産こんにやくいもから生産され
た精粉と、輸入荒粉から生産された精粉(歩留ま
り0.625)の合計を生産量とし、これに資料7の
単価を乗じた。

エ 米穀粉

生産量、生産額とも資料5を用いた。

オ コーン製品

資料9のコーングリッツ、コーンフラワー、コ
ーンミールの各製品の生産量に日本コーングリ
ッツ協会から聞き取った単価を乗じた。

3 投入額

(1) 製粉部門の経常補助金及び間接税以外

資料2、3、5、6及び業界への聞き取りにより
により投入額を推計した。

(2) 製粉部門の経常補助金及び間接税

国内産麦の価格については政府買入価格相当の
生産者価格で評価されているため、実際に生産者が
実需者と取引する流通価格より大幅に高くなって
いる。また、輸入麦については一定の経費として上
乗せした分(マークアップ)が反映されていないた
め、実際に製粉会社等に売り渡している価格より低
くなっている。

したがって、実際の取引価格との差額を調整する
ために、国内産麦の過剰分においては経常補助金を
計上し、輸入麦の不足分においては間接税を計上し、
投入のバランスを取っている。

4 産出額

(1) 精 穀

資料3の制度別供給状況をもとに推計し、投入額
と調整した。

(2) 製 粉

小麦粉は資料3、4より、用途別生産量をもとに
推計し、投入額と調整した。

その他の製粉については、下記の産出先を中心と

した。

ア ふすま→飼料

イ そば粉→めん類

ウ こんにゃく粉→その他の食料品

エ 米穀粉、→パン類、菓子類

オ コーンフラワー、コーンミール、コーングリッ

ツ → ビール、菓子類等

[めん・パン・菓子類]

1115-01 めん類

1115-02 パン類

1115-03 菓子類

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	米麦加工食品等の現況	日本麦類研究会	
2	業務資料	総合食料局消費流通課	部内資料
3	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)
4	菓子関係指標	総合食料局食品産業振興課	
5	冷凍食品に関連する諸統計	(社)日本冷凍食品協会	
6	「アイスクリーム類及び氷菓」販売実績	(社)日本アイスクリーム協会	

2 生産額

(1) めん類

資料1より求めた生産量に、資料2より求めた単価を乗じた。

なお、生産量は、マカロニ・スパゲッティ以外は原料小麦粉使用トン数である。

(2) パン類

資料1の食パン、学校給食パン、菓子パン、その他のパン別の生産量(小麦粉使用トン数)に、資料2から推計した単価を乗じた。

(3) 菓子類

品目別に資料4から求めた。ただし、冷凍菓子は資料5、氷菓は資料6に基づいた。

3 投入額

資料3より求めた細品目の投入係数に各生産額を乗じて細品目それぞれの投入額を求め、各生産額で加重平均し、部門の投入額とした。さらに業界などからの聞き取りを行い、細部の補完を行った。

4 産出額

原則として投入側から推計した。

なお、資料2により、めん類、パン類の学校給食へ

の産出先を推計した。

[農産保存食料品]

1116-01 農産びん・かん詰

1116-02 農産保存食料品(除びん・かん詰)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	缶詰時報	日本缶詰協会	
2	加工原料用トマト関係資料	生産局生産流通振興課	部内資料
3	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)
4	酒類食品産業統計年報	日刊経済通信社	
5	食品産業動態調査	食品需給研究センター	
6	業務資料	生産局生産流通振興課(社)日本冷凍食品協会	部内資料
7	冷凍食品に関連する諸統計	統計部	"
8	業務資料	統計部	"
9	特産果樹生産動態調査	生産局生産流通振興課	

2 生産額

(1) 果実、野菜及びジャムのびん・かん詰

資料1に基づいた。

(2) トマトジュース類

生産量は資料2、単価は全国トマト工業会に聞き取り調査を行った。

(3) 原料濃縮果汁

生産量、単価とも資料6を用いた。

(4) 野菜漬物

生産量は資料5、単価は資料4を用いた。

(5) 冷凍野菜、冷凍果実

資料7に基づいた。

(6) 乾燥野菜

生産量は資料5、単価は業界への聞き取り調査を行った。

(7) マッシュポテト

生産量及び単価とも資料6を用いた。

(8) カップ詰・袋詰ジャム

資料4に基づいた。

(9) かんぴょう、切干だいこん

資料8に基づいた

(10) 干しがき

資料9に基づいた。

3 投入額

資料3から、細品目の投入係数を推計し、生産額比率で加重平均した後、本部門の生産額を乗じた。

4 産出額

食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、外食向けと直接消費向け（家計消費及び家計外消費）に大別して推計した後、投入側と調整した。

[砂糖・油脂・調味料類]

- 1117-01 砂糖
- 1117-02 でん粉
- 1117-03 ぶどう糖・水あめ・異性化糖
- 1117-04 植物油脂
- 1117-05 動物油脂
- 1117-06 調味料

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	食料需給表	大臣官房食料安全保障課	部内資料
2	業務資料	生産局生産流通振興課	
3	我が国の油脂事情	総合食料局食品産業振興課	
4	月刊油脂	憫幸書房	特別調査 (部内資料)
5	日経商品情報	日経産業消費研究所	
6	水産油脂統計年報	日本水産油脂協会	部内資料
7	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	
8	加工原料用トマト関係資料	生産局生産流通振興課	部内資料
9	酒類食品統計年報	日刊経済通信社	
10	調味食品関係資料	総合食料局食品産業振興課	特別調査 (部内資料)
11	全国マヨネーズ・ドレッシング協会資料	全国マヨネーズ・ドレッシング協会	
12	業務資料	総合食料局食品産業振興課	//

2 生産額

- (1) 砂糖、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖
生産量は資料1、単価は資料2に基づいた。
- (2) 植物油脂
生産量は資料3、単価は資料4、5、7に基づいた。
- (3) 動物油脂
生産量は資料3、6、単価は資料4、6、7を用いた。

(4) 調味料

- ア みそ、しょうゆ
生産量は資料1、単価は資料9を用いた。
- イ トマト加工品
生産量は資料8、単価は資料9を用いた。
- ウ その他
生産量は資料9、10、11、単価は資料9、10を用い、不足分は資料7で補完した。

3 投入額

- (1) 砂糖、でん粉、ぶどう糖・水あめ・異性化糖
資料2から投入係数を求め、生産額に乗じた。
なお、本部門の経常補助金には、国内産糖等の買入・売戻の対価差額分に相当する農畜産業振興事業団交付金等が含まれている。
- (2) 植物油脂、動物油脂、調味料
資料7、12から、細品目の投入係数を求め、生産額比率で加重平均した後、本部門の生産額に乗じた。

4 産出額

- (1) 砂糖、でん粉及びぶどう糖・水あめ・異性化糖
資料2、9の用途別消費量など用いて推計し、投入側と調整した。
- (2) 植物油脂、動物油脂、調味料
食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外の部門については、家庭用と業務用と加工用に大別して推計した後、投入側と調整した。

[その他の食料品]

- 1119-01 冷凍調理食品
- 1119-02 レトルト食品
- 1119-03 そう菜・すし・弁当
- 1119-09 その他の食料品

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	冷凍食品に関連する諸統計	(社)日本冷凍食品協会	部内資料
2	缶詰時報	日本缶詰協会	
3	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	
4	商業統計(14年)	経済産業省調査統計部	//
5	商業販売統計年報	//	
6	業務資料	総合食料局食品産業振興課	特別調査 (部内資料)
7	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	
8	菓子関係指標	総合食料局食品産業振興課	特別調査 (部内資料)
9	米麦加工食品等の現況	総合食料局消費流通課	

10	業務資料	〃	部内資料
11	〃	生産局生産流通振興課	〃
12	加工卵の生産と流通	(社)日本養鶏協会	
13	日経商品情報	日経産業消費研究所	
14	酒類食品統計年報	日刊経済通信社	
15	こんにやくに関する資料	(財)日本こんにやく協会	
16	特産果樹生産動態調査	生産局生産流通振興課	
17	貿易統計	財務省関税局	
18	東京都中央卸売市場年報	東京都	

2 生産額

- (1) 冷凍調理食品
生産量、生産額とも資料1を用いた。
- (2) レトルト食品
生産量、生産額とも資料2を用いた。
- (3) そう菜・すし・弁当
資料3から生産額を求め、さらに資料3には含まれない、製造小売の製造部分を資料4、5より推計し、加えた。
- (4) その他の食料品
 - ア 豆腐・油揚げ類
生産量、単価とも資料6を用いた。
 - イ 凍豆腐、納豆
生産量、単価とも資料6を用いた。
 - ウ あん類
生産量、単価とも資料8を用いた。
 - エ 植物性たん白
生産量、単価とも資料6を用いた。
 - オ 穀類の加工品
生産量は資料9、単価は資料10を用いた。
 - カ 麦芽
生産量、単価とも資料11を用いた。
 - キ イースト
生産量、単価とも資料3を用いた。
 - ク その他の酵母
資料3から、生産額のみ推計した。
 - ケ 加工卵
生産量は資料12、単価は資料13を用いた。
 - コ 冷凍畜産物
生産量、生産額とも資料1を用いた。
 - サ 精製はちみつ
生産量、単価とも資料14を用いた。
 - シ 粉末飲料、即席デザート
資料14から、生産額のみ推計した。

ス インスタント・クリームパウダー
生産量、単価を日本乳業協会に聞き取り。

セ こんにやく
資料15から、生産額のみ推計した。

ソ バナナ熟成加工
生産量は資料16、17より、単価は資料18より推計した。

3 投入額

(1) 冷凍調理食品、レトルト食品、そう菜・すし・弁当

資料7から投入係数を求め、生産額を乗じた。

(2) その他の食料品

資料6、7より豆腐・油揚げ類、あん類の細目目の投入係数を求め、生産額比率で加重平均した。上記細目目は本部門でも特に生産額が大きいため、これを仮の投入係数とし、資料3等を利用して投入係数を推計し、生産額を乗じた。

4 産出額

(1) 冷凍調理食品

資料1を用いて、産出額全体を業務用及び家庭用の2つに分けた。業務用については食品工業または給食、飲食店等への産出額とし、投入額の推計を用いた。また家庭用は主に最終消費とした。

(2) レトルト食品

資料14を用いて、産出額全体を業務用及び家庭用の2つに分けた。業務用については食品工業または給食、飲食店等への産出額とし、投入側の推計を用いた。また家庭用は主に最終消費とした。

(3) そう菜・すし・弁当

産出額全体を給食、飲食店等の中間需要部分と家計消費等の最終需要部分に大別して推計した後、投入側と調整した。

(4) その他の食料品

品目が多いため、細目目ごとに産出先を推計し、これらを積み上げた。

[その他の飲料]

1129-01 茶・コーヒー

1129-02 清涼飲料

1129-03 製氷

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	酒類食品統計年報	日刊経済通信社	
2	全国清涼飲料工業会資料	全国清涼飲料工業会	

3	日本冷凍事業協会資料	日本冷凍事業協会	
4	食品工業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)
5	業務資料	生産局生産流通振興課	部内資料
6	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	"

2 生産額

- (1) 茶・コーヒー
資料1に基づいた。
- (2) 清涼飲料
資料2に基づいた。
- (3) 製氷
資料3に基づいた。

3 投入額

- (1) 茶・コーヒー
茶は資料5、コーヒーは資料4より各投入係数を求め、それぞれの生産額で加重平均した後、本部門の生産額を乗じた。
- (2) 清涼飲料
資料4より投入係数を求め、生産額を乗じた。
- (3) 製氷
資料6を参考にして推計した。

4 産出額

- (1) 茶・コーヒー
食品工業への産出額は、投入側の推計を用いた。それ以外は給食、飲食店等と最終消費向けに大別して推計した後、投入側と調整した。
- (2) 清涼飲料
外食向けと直接消費向け(家計消費及び家計外消費)に大別して推計した後、投入側と調整した。
- (3) 製氷
水産氷(非食用)の産出先は水産業、卸売・小売を基本とし、陸上氷はそれ以外、袋詰め砕氷は飲食店や最終消費を中心として設定し、産出額を推計した。

Ⅶ その他の部門

1131-01 飼料

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	飼料月報	水産油脂統計年鑑	
2	ペットフード産業実態調査	生産局畜産振興課	
3	飼料・有機質肥料投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)

4	食品工業投入調査	"	"
5	水産油脂統計年鑑	日本水産油脂協会	

2 生産額

畜産・養殖向け飼料については、生産量・価格とも資料1を用いた。養魚用単価は資料3に基づいた。ペットフードについては、資料2を用いた。また、魚かすの生産量、単価は資料5に基づいた。

3 投入額

魚粉については資料4、その他の飼料については資料3により投入係数を求め、生産額を乗じた。

4 産出額

資料1より各用途別生産額が求まるため、それに基づいて各産出先における産出額を推計した。
なお、ペットフードについては「生産+輸入-輸出」により国内需要額を求め、家計消費向けを中心に産出した。

1131-02 有機質肥料(除別掲)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	消費・安全局農産安全管理課	部内資料
2	飼料月報	(社)配合飼料供給安定機構	
3	飼料・有機質肥料投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)

2 生産額

細品目別に、生産量は資料1、2に基づき、単価は資料3、業界等への聞き込み調査により推計した。

3 投入額

資料3より投入係数を求め、生産額を乗じた。

4 産出額

投入側に基づき調整した。

[製材・合板・チップ]

1611-01 製材

1611-02 合板

1611-03 木材チップ

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	木材需給報告書	統計部	
2	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
3	日本集成材工業協同組合資料	日本集成材工業協同組合	

4	林産加工業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査(部内資料)
---	-----------	-----------	------------

2 生産額

(1) 製材

ア 製材品

生産量は資料1、生産額は資料2に基づいた。

イ 残材

資料1より、工場残材から生産された木材チップ生産量に、木材チップ1㎡当たり製造に必要な残材量(1.282)を乗じて生産量を推計した。

単価は木材チップ価格から推計した。

ウ 木くず

生産量は製材品生産量から推計し、単価は業界聞き取り調査より推計した。

(2) 合板

ア 普通合板

生産量は資料1に、生産額は資料2に基づいた。

イ 特殊合板

資料2の特殊合板生産額からウで推計した集成材の生産額を減じて求めた。

ウ 集成材

数量、単価ともに資料3に基づいた。

(3) 木材チップ

数量は資料1に、生産額は資料2の組替集計結果を用いた。

3 投入額

資料4より投入係数を求め、生産額を乗じた。主たる投入品目である素材に関しては、その産出推計額を優先して調整した。

4 産出額

(1) 製材

国産品については、資料1にある主要用途データをもとに推計し、輸入品については、輸入先国別で用途を推測した。その後、投入側と調整を行った。

(2) 合板

単板、床板、普通合板、特殊合板別に、資料1、3に基づき推計した。

(3) 木材チップ

主として投入側のデータから推計した。

2074-01 農薬

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	農薬要覧	日本植物防疫協会	
2	農薬メーカー有価証券報告書		

2 生産額

資料1の生産額を用いた。

なお、農薬の範囲は、資料1で定義されている殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、殺そ剤、植物成長調整剤、補助剤、その他である。

3 投入額

資料2の損益計算書、製造原価報告書から費目別の平均投入係数を算出し、これを産業連関表の費目分類に対応・整理して求めた。

なお、輸入品については国内登録が義務づけられているため、全額自部門投入とした。

4 産出額

原則として投入額に基づき産出推計を行った。

5 留意すべき点

貿易統計上の殺虫剤、殺菌剤には、本部門で定義される農薬のほか医薬部外品に相当するものも含まれると推定されるが、分離が不可能であるため、すべて本部門へ計上している。

3919-01 畳・わら加工品

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	業務資料	生産局生産流通振興課	//
3	業務資料	統計部	//

2 生産額

資料1の生産額に加え、資料2より畳表の農家製造分を加えた。

3 投入額

資料1により主要原価費目を把握し、関係資料・業界聞き取りにより細目の分割・補完を行った。畳表に関しては基本的に自部門投入とした。

4 産出額

畳表は自部門へ産出し、それ以外は投入側のデータから推計した。

4131-03 農林関係公共事業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国有林野事業統計書	林野庁	
2	業務資料	農村振興局設計課	部内資料
3	業務資料	林野庁管理課	〃
4	業務資料	林野庁整備課	〃
5	業務資料	林野庁経営課	〃
6	農業土木事業投入調査	大臣官房情報評価課	特別調査 (部内資料)
7	林野公共事業投入調査	〃	〃

2 生産額

(1) 農業土木

資料2の土地改良投資実績から、災害復旧事業費、土地取得費及び用地補償費を控除し生産額とした。

(2) 林道及び治山

資料2～5の関係項目を積み上げた。

(3) 災害復旧

資料1の災害復旧事業費及び資料1の関係項目を積み上げた。

3 投入額

資料6及び7を使用した。

4 産出額

農業土木及び災害復旧のうち、生産者負担分は「9142-00 国内総固定資本形成(民間)」へ、それ以外は「9141-00 国内総固定資本形成(公的)」へ産出した。

2 経済産業省担当部門

I 鉱業及び製造業

(0611-01～0711-01)

(1511-01～3921-01、ただし、1519-03、1611-01～03、2029-03、2061-01、2074-01、3611-01～02、3611-10～3621-10、3919-05及び3921-01を除く)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当) 調査統計部	部内資料
2	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報	〃	
3	化学統計年報	〃	
4	窯業・建材統計年報	〃	
5	機械統計年報	〃	
6	繊維・生活用品統計年報	〃	
7	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報	〃	
8	資源・エネルギー統計年報	〃	
9	砕石統計年報	製造産業局	
10	日本砂利協会事業報告書	(社)日本砂利協会	
11	採石業者の業務の状況に関する報告書	資源エネルギー庁	
12	砂利採取業務状況報告書	製造産業・国土交通省河川局	
13	工業レアメタル	タングステン・モリブデン工業会	
14	生コンクリート流通統計年報	製造産業局	
15	エネルギー消費統計調査予備調査	資源エネルギー庁	
16	石油等消費動態統計年報	調査統計部	
17	本邦鉱業の趨勢	〃	
18	平成14年商業統計表	〃	
19	商業動態統計年報	〃	
20	貿易統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当) 調査統計部	部内資料
21	資本財販売先調査	調査統計部	特別調査 (部内資料)
22	鉱工業投入調査	〃	〃
23	試算輸入表	〃	部内資料
24	法人企業統計	財務省財務総合政策研究所	

25	本社等の活動実態調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)
26	平成12年産業連関表及び簡易延長表	総務省、調査統計部	部内資料
27	産業連関表部門別品目別国内生産額表	産業連関幹事会	
28	国立印刷局財務諸表	(独)国立印刷局	
29	国税統計年報	財務省	
30	企業物価指数	日本銀行	
31	鉄鋼スラグ統計年報	鉄鋼スラグ協会	
32	鉄鋼用途別受注統計	(社)日本鉄鋼連	
33	自動車統計月報	(社)日本自動車工業会	
34	マニピュレータ・ロボットに関する企業実態調査	(社)日本ロボット工業会	
35	14906の化学商品	(株)化学工業日報社	
36	クォータリー日経商品情報	日経産業消費研究所	
37	電線統計年報	(社)日本電線工業会	
38	平成11年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	
39	特定サービス産業実態調査(情報サービス業)	調査統計部	
40	古紙需給統計	(財)古紙再生促進センター	
41	鉄源年報	(社)日本鉄源協会	

2 生産額

鉱業及び製造業部門における生産額推計については以下の四つ(A~D)のパターンにより推計を行った。

なお、生産額のうち「半製品及び仕掛品」については、原則、工業統計組替集計を利用した。

- A 生産動態統計調査を用いて生産額を推計
- B 生産動態統計調査を用いて生産数量を、工業統計組替集計、本邦鉱業の趨勢、その他業界統計を用いて生産単価を求め、生産額は数量×単価で推計
- C 工業統計組替集計、本邦鉱業の趨勢を用いて生産額を推計
- D その他の統計を用いて生産額を推計

3 投入額

鉱業及び製造業部門における投入額推計については以下の五つ(A~E)のパターンにより第一次推計を行い、産出額推計値と調整し、さらにSNAとのチェック等を経

て投入額を確定した。

- A 工業統計組替集計で、まず大枠(原材料、燃料、電力、粗付加価値額、減価償却額、雇用者所得)を固定し、その内訳を生産動態統計調査の原材料統計、鉱工業投入調査、石油等消費構造統計調査、産業連関表(12年)及び簡易延長表等の構成比を参考にして推計
ただし、連産品(紙・パルプ、石油化学、鉄鋼等)の多くは自工場消費が大きく、投入額推計に工業統計の情報を用いるのは不的確であるため、原則、パターンB、Cを利用
- B 原材料統計及び鉱工業投入調査の構成比で大枠を固定し、その内訳を平成12年産業連関表及び簡易延長表等の構成比を参考に分割し、その他を補完推計
- C 鉱工業投入調査の構成比で固定し、その内訳を平成12年産業連関表及び簡易延長表等の構成比を参考にして推計
- D 本邦鉱業の趨勢で大枠(原料使用額、資材使用額、燃料・電力使用額、減価償却費、雇用者所得)を固定し、その内訳を平成12年産業連関表及び簡易延長表等の構成比を参考に推計
- E 業務資料(財務諸表)及び工業会等ヒアリングにより大枠を固定し、その内訳を平成12年産業連関表及び簡易延長表等の構成比を参考に推計

4 産出額

鉱業及び製造業部門における産出額推計については以下の七つ(A~G)のパターンにより第一次推計を行い、投入額推計値との調整、さらにSNA及び付帯表(輸入表、固定資本マトリックス等)とのチェックを経て産出額を確定した。

なお、推計項目のうち「輸出・入(普通貿易)」及び「関税」は貿易統計組替集計、「半製品・仕掛品在庫純増」は工業統計組替集計、「生産者製品在庫純増」は生産額推計に使用した統計表(工業統計組替集計、生産動態統計調査等)をベースに推計した。また、「原材料・流通在庫純増」については平成12年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計した。資本財の「建設迂回等」については、「資本財の建設等迂回・資本形成一覧表(内部資料)」を参考にした。

- A 生産額10桁情報、貿易統計組替集計、試算輸入表、平成12年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計
- B 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、貿易統計組替集計、試算輸入表、平成12年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計
- C 生産額10桁情報、需給・出荷内訳統計、貿易統計組替集計、試算輸入表、資本財販売先調査、平成12年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計
- D 生産額10桁情報、貿易統計組替集計、平成12年産

業連関表及び簡易延長表を参考に推計

E 需給・出荷内訳統計、貿易統計組替集計、試算輸入表、平成 12 年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計

F 貿易統計組替集計、試算輸入表、平成 12 年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計

G 貿易統計組替集計、平成 12 年産業連関表及び簡易延長表を参考に推計。

第10-2表 鉱業及び製造業の部門別推計方法及び推計資料

列コード	行コード	部 門 名	推計方法			推 計			資 料		備 考
			生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額	
						数 量	単 価	金 額			
0611-01		金属鉱物		D					17, 25, 26		
	0611-011	鉄鉱石		D	B			17, 20		23, 26	
	0611-012	非鉄金属鉱物	B, C, D		B	8, 17, 20	17, 20			23, 26	
0621-01		窯業原料鉱物		D					17, 25, 26		
	0621-011	石灰石	B		B	8	17			23, 26	
	0621-019	その他の窯業原料鉱物	B, C		B	8	17	17		2, 3, 4, 8, 23, 26	
0622-01	0622-011	砂利・採石	C, D	E	F	12, 17	10, 17		31	23, 26, 31	
0622-02	0622-021	碎石	D	A	G	9, 11	9, 注		1, 9, 15, 22, 25, 31	26, 31	注：ヒアリング
0629-09	0629-099	その他の非金属鉱物	C	D	F		17	17	17, 25	3, 7, 23, 26	
0711-01		石炭・原油・天然ガス		D					17, 25, 26		
	0711-011	石炭	C		F		17	17		23, 26	
	0711-012	原油	B		A	8	17			23, 26, 27	
	0711-013	天然ガス	B		A	8	17			23, 26, 27	
1511-01	1511-011	紡績糸	C, D	B	A	注	1, 注	1, 注	1, 6, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27	注：一部過去データで推計
1512-01	1512-011	綿・スフ織物（含合繊短繊維織物）	C, D	B	A		1	1	1, 6, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1512-02	1512-021	絹・人絹織物（含合繊長繊維織物）	B, C, D	B	A	6	1	1	1, 6, 15, 22, 25, 26	1, 6, 23, 26, 27	
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	C, D	B	A		1	1	1, 6, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1513-01	1513-011	ニット生地	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1514-01	1514-011	染色整理	C	B	G			1	1, 6, 15, 22, 25, 26	1, 26	
1519-01	1519-011	網・網	C	A	A		1	1	1, 6, 15, 22, 25, 26	1, 6, 23, 26, 27	
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	B, C	C	A	6	1	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1521-01	1521-011	織物製衣服	C, D	C	A		1	1, 18, 19, 24	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1521-02	1521-021	ニット製衣服	C, D	C	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	C	C	A		1	1	15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1529-01	1529-011	寝具	C	B	A			1	6, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27	
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品	C	B	A			1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1619-09		その他の木製品		A					1, 15, 22, 25, 26		
	1619-091	建設用木製品	C		A			1		1, 23, 26, 27	
	1619-099	その他の木製品（除別掲）	C		A			1		1, 23, 26, 27	
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	C, D	A	A			1, 18, 19, 24	1, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27	
1711-02	1711-021	木製建具	C, D	C	A			1, 18, 19, 24	15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27	
1811-01		パルプ		B					1, 7, 16, 22, 25, 26, 27		
	1811-011	パルプ	A, B, C		F	7	1, 7, 30, 注	1		1, 7, 23, 26	注：ヒアリング
	1811-012P	古紙			G					7, 26, 40	
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	A, C, D	C	A	7	7	1, 28	1, 7, 16, 22, 25, 26, 27	1, 7, 23, 26, 27	
1812-02	1812-021	板紙	A	B	A	7	7		1, 7, 16, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1813-01	1813-011	段ボール	A	B	A	7	7		1, 7, 15, 22, 25, 26	1, 7, 23, 26, 27	
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙	C	B	F			1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26	
1821-01	1821-011	段ボール箱	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27	
1821-09	1821-099	その他の紙製容器	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	C	A	A			1	15, 22, 25, 26, 27	23, 26, 27	
1829-09	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	A, C	A	A	4	1, 4	1	15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	C, D	A	E			1, 28	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
2011-01	2011-011	化学肥料	A, C	A	A	3	3	1	1, 3, 15, 22, 25, 26, 27	1, 3, 23, 26, 27	

列コード	行コード	部 門 名	推計方法			推 計 資 料						備 考
			生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
						数 量	単 価	金 額				
2021-01		ソーダ工業製品		B							3, 16, 22, 25, 26, 27	
	2021-011	ソーダ灰	C		A		1	1				1, 3, 23, 26, 27
	2021-012	か性ソーダ	A		A	3	3					1, 3, 23, 26, 27
	2021-013	液体塩素	A		A	3	3					1, 3, 23, 26, 27
	2021-019	その他のソーダ工業製品	A, C		A	3	3	1				1, 3, 23, 26, 27
2029-01		無機顔料		A							1, 3, 15, 22, 25, 26, 27	
	2029-011	酸化チタン	A		A	3	3					1, 3, 23, 26, 27
	2029-012	カーボンブラック	A		A	3	3					1, 3, 23, 26, 27
	2029-019	その他の無機顔料	A, C		A	3	1, 3	1				1, 3, 23, 26, 27
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	A, C	C	A	3	3	1		3, 16, 22, 25, 26, 27		1, 3, 23, 26, 27
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	A, C	A	A	3	1, 3	1		1, 3, 15, 22, 25, 26, 27		1, 3, 23, 26, 27
2031-01		石油化学基礎製品		C							1, 3, 15, 22, 25, 26, 27	
	2031-011	エチレン	B		A	3	1					23, 26, 27
	2031-012	プロピレン	B		A	3	1					23, 26, 27
	2031-019	その他の石油化学基礎製品	B, D		A	3	1, 30, 35					23, 26, 27
2031-02		石油化学系芳香族製品		C							3, 15, 22, 25, 26, 27	
	2031-021	純ベンゼン	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2031-022	純トルエン	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2031-023	キシレン	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	A, C		A	3	1, 3	1				3, 23, 26, 27
2032-01		脂肪族中間物		C							1, 3, 15, 22, 25, 26, 27	
	2032-011	合成アルコール類	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-012	酢酸	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-013	二塩化エチレン	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-014	アクリロニトリル	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-015	エチレングリコール	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-016	酢酸ビニルモノマー	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-019	その他の脂肪族中間物	A, C		A	3	3	1				23, 26, 27
2032-02		環式中間物		C							3, 15, 22, 25, 26, 27	
	2032-021	スチレンモノマー	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-022	合成石炭酸	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-023	テレフタル酸(高純度)	A		A	3	3					23, 26, 27
	2032-024	カプロラクタム	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2032-029	その他の環式中間物	A, C, D		A	3	3	1				3, 23, 26, 27
2033-01	2033-011	合成ゴム	A	C	A	3	3			1, 3, 15, 22, 25, 26, 27		23, 26, 27
2039-01	2039-011	メタン誘導品	A, C	C	A	3	3	1		15, 22, 25, 26, 27		3, 23, 26, 27
2039-02	2039-021	油脂加工製品	A, C	C	A	3	1, 3	1		1, 15, 22, 25, 26		23, 26, 27
2039-03	2039-031	可塑剤	A, C	A	A	3	3	1		1, 15, 22, 25, 26		23, 26, 27
2039-04	2039-041	合成染料	A	C	A	3	3			15, 22, 25, 26, 27		3, 23, 26, 27
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品	A, C	A	A	3	1, 3	1		1, 15, 22, 25, 26, 27		23, 26, 27
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	A, D	C	A	3	3, 35			15, 22, 25, 26, 27		3, 23, 26, 27
2041-02		熱可塑性樹脂		A							15, 22, 25, 26, 27	
	2041-021	ポリエチレン(低密度)	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2041-022	ポリエチレン(高密度)	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2041-023	ポリスチレン	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2041-024	ポリプロピレン	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
	2041-025	塩化ビニル樹脂	A		A	3	3					3, 23, 26, 27
2041-03	2041-031	高機能性樹脂	A	C	A	3	3			15, 22, 25, 26, 27		3, 23, 26, 27
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂	A, D	C	A	3	3, 35			15, 22, 25, 26, 27		3, 23, 26, 27
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	B, C	A	A	6	1			1, 15, 22, 25, 26		1, 23, 26, 27
2051-02	2051-021	合成繊維	B, C	A	A	6	1	1		15, 22, 25, 26		1, 23, 26, 27

列コード	行コード	部 門 名	推計方法			推 進 額 計			資 料		備 考
			生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額	
						数 量	単 価	金 額			
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤		A					1, 15, 22, 25, 26		
	2071-011	石けん・合成洗剤	C		A		1	1		1, 23, 26, 27	
	2071-012	界面活性剤	A		A		3	3		23, 26, 27	
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨	A, C	A	G		3	3	1, 3, 15, 22, 25, 26	26	
2072-01	2072-011	塗料	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
2072-02	2072-021	印刷インキ	A, D	C	A		3	3	15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2073-01	2073-011	写真感光材料	A, C	A	A		3	1, 3	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	C	A	F			1	1, 15, 22, 25, 26, 27, 35	23, 26, 35	
2079-09		その他の化学最終製品		A					1, 3, 15, 22, 25, 26, 27		
	2079-091	触媒	A		A		3	3		1, 3, 23, 26, 27	
	2079-099	その他の化学最終製品 (除別掲)	A, C		A		3, 6	1, 3, 6		1, 3, 23, 26, 27	
2111-01		石油製品		C					16, 22, 25, 26		
	2111-011	ガソリン	B		A		8	36		8, 23, 26, 27	
	2111-012	ジェット燃料油	B		A		8	1		8, 23, 26, 27	
	2111-013	灯油	B		A		8	36		8, 23, 26, 27	
	2111-014	軽油	B		A		8	36		8, 23, 26, 27	
	2111-015	A重油	B		A		8	1		8, 23, 26, 27	
	2111-016	B重油・C重油	B		A		8	1		8, 23, 26, 27	
	2111-017	ナフサ	B		A		8	1		8, 23, 26, 27	
	2111-018	液化石油ガス	B		A		8	1, 20		3, 8, 23, 26, 27, 29	
	2111-019	その他の石油製品	B, C		A		1, 8	1, 20		23, 26, 27	
2121-01		石炭製品		C					15, 22, 25, 26		
	2121-011	コークス	B, C		E		8	1, 8		3, 8, 23, 26	
	2121-019	その他の石炭製品	A, B, C		F		3, 8	1, 3		2, 3, 8, 23, 26	
2121-02	2121-021	舗装材料	C	A	A				3, 4, 15, 22, 25, 26, 27	4, 23, 26, 27	
2211-01		プラスチック製品		A					1, 7, 15, 22, 25, 29		
	2211-011	プラスチックフィルム・シート	C		A			1	1	23, 26, 27	
	2211-012	プラスチック板・管・棒	C		A			1	1	23, 26, 27	
	2211-013	プラスチック発泡製品	C		A			1	1	23, 26, 27	
	2211-014	工業用プラスチック製品	C		A				1	23, 26, 27	
	2211-015	強化プラスチック製品	C		A			1	1	23, 26, 27	
	2211-016	プラスチック製容器	C		A				1	23, 26, 27	
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	C		A				1	23, 26, 27	
	2211-019	その他のプラスチック製品	C		A			1	1	23, 26, 27	
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	C	A	B				1, 5, 16, 22, 25, 26	7, 23, 26	
2319-01	2319-011	ゴム製履物	C	A	B			1	1, 5, 15, 22, 25, 26	23, 26	
2319-02	2319-021	プラスチック製履物	C	A	A			1	1, 5, 15, 22, 25, 26	7, 23, 26, 27	
2319-09	2319-099	その他のゴム製品	C	A	A			1	1, 5, 15, 22, 25	7, 23, 26, 27	
2411-01	2411-011	革製履物	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
2412-01	2412-011	製革・毛皮	C	A	A			1	6, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27	
2511-01		板ガラス・安全ガラス		A					1, 16, 22, 25, 26		
	2511-011	板ガラス	C		A				1	23, 26, 27	
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	A, C		A		4	4		1, 23, 26, 27	
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	A, C	A	A		4	4	15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2519-09		その他のガラス製品		A					1, 6, 15, 22, 25, 26		
	2519-091	ガラス製加工素材	C		A			1	1	1, 23, 26, 27	
	2519-099	その他のガラス製品 (除別掲)	C		A				1	1, 23, 26, 27	
2521-01	2521-011	セメント	A, D	A	A		4, 20	4, 20	4, 16, 22, 25, 26	4, 23, 26, 27	
2522-01	2522-011	生コンクリート	C	A	D			1	1, 14, 15, 22, 25, 26	14, 26, 27	
2523-01	2523-011	セメント製品	A, C	A	A		4	1, 4	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	

列コード	行コード	部 門 名	推計方法			推 計 資 料			備 考		
			生産額	投入額	産出額	生 産 額				投 入 額	産 出 額
						数 量	単 価	金 額			
2531-01		陶磁器		A					1, 6, 15, 22, 25, 26		
	2531-011	建設用陶磁器	C		A			1		1, 23, 26, 27	
	2531-012	工業用陶磁器	C		A			1		1, 23, 26, 27	
	2531-013	日用陶磁器	C		A			1		1, 23, 26, 27	
2599-01	2599-011	耐火物	A, C	A	D	4	1, 4	1	1, 15, 22, 25, 26	26, 27	
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品	C	A	A			1	1, 16, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	
2599-04	2599-041	研磨材	A, C	A	D	4	1, 4	1	1, 15, 22, 25, 26	26, 27	
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	A, C	A	A	3	1, 3	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2611-01	2611-011	鉄	B, C	B	D	2	1	1	2, 16, 22, 25, 26	2, 26, 27	
2611-02	2611-021	フェロアロイ	B, D	B	G	2, 13	1, 注		1, 16, 22, 25, 26	26	
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)	B	B	D	2	注		2, 16, 22, 25, 26	2, 26, 27	
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)	B	B	D	2	注		2, 16, 22, 25, 26	2, 26, 27	
	2612-11P	鉄屑			G					2, 26, 41	
2621-01		熱間圧延鋼材		C					1, 2, 16, 22, 25, 26		
	2621-011	普通鋼形鋼	B		E	2	1			2, 23, 26, 32	
	2621-012	普通鋼鋼板	B		E	2	1			2, 23, 26, 32	
	2621-013	普通鋼鋼帯	B		E	2	1			2, 23, 26, 32	
	2621-014	普通鋼小棒	B		E	2	1			2, 23, 26, 32	
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	B, D		E	2, 20	1, 20			2, 23, 26	
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	B, C, D		E	2, 20	1, 20	1		2, 23, 26	
2622-01		鋼管		C					1, 2, 16, 22, 25, 26		
	2622-011	普通鋼鋼管	B		E	2	1			2, 23, 26, 32	
	2622-012	特殊鋼鋼管	B		E	2	1			2, 23, 26, 32	
2623-01		冷間仕上鋼材		C					1, 2, 16, 22, 25, 26		
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	B		F	2	1			2, 23, 26, 32	
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	B		F	2	1			2, 23, 26, 32	
2623-02	2623-021	めっき鋼材	B	C	F	2	1		1, 2, 16, 22, 25, 26	2, 23, 26, 32	
2631-01		鍛鋼		B					2, 16, 22, 25, 26		
	2631-011	鍛鋼	B		D	2	1			2, 26, 27	
	2631-012	鍛鋼	B		D	2	1			2, 26, 27	
2631-02	2631-021	鍛鋼管	B	C	F	2	1		2, 15, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2631-03		鍛鋼品及び鍛工品(鉄)		A					1, 15, 22, 25, 26		
	2631-031	鍛鋼品	A, B, C		A	2	1, 2	1		23, 26, 27	
	2631-032	鍛工品(鉄)	A		A	2	2			23, 26, 27	
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	C	A	F			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品	C	C	F			1	15, 22, 25, 26	23, 26	
2711-01	2711-011	銅	B, D	A	E	2, 20	20, 36		1, 2, 16, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	A, B, C, D	C	E	2, 20	2, 20, 注	1	16, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)	A, C	C	E	2	1, 2	1	1, 2, 16, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	C	A	F		1	1	1, 2, 15, 22, 25, 26	2, 23, 26	
	2712-11P	非鉄金属屑			G					2, 26	
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	A	C	E	2	2		1, 16, 22, 25, 26	2, 23, 26, 37	
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	B	C	E	2	2		1, 15, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2722-01	2722-011	伸銅品	A, C	A	E	2	1, 2	1	1, 2, 16, 22, 25, 26	1, 2, 23, 26	
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品	A	A	E	2	2		1, 2, 16, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材	A, B, C	A	A	2	2	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2722-04	2722-041	核燃料	D	E	G			1, 20	15, 22, 26	26	
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品	C	A	E		1	1	1, 2, 15, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2811-01	2811-011	建設用金属製品	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2812-01	2812-011	建築用金属製品	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	A, C	A	C	2	1, 2	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27	

列コード	行コード	部 門 名	推計方法			生 産 額			資 料		備 考
			生産額	投入額	産出額	数量		金額	投入額	産出額	
						数量	単価				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びビスプリング	C	A	F		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金属品	B, C	C	F	2	1, 2	1	2, 15, 22, 25, 26	2, 23, 26	
2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類		A					1, 15, 22, 25, 26		
	2899-031	配管工事付属品	C		F			1		23, 26	
	2899-032	粉末や金製品	C		F			1		23, 26	
	2899-033	刃物及び道具類	C		F			1		23, 26	
2899-09		その他の金属製品		C					1, 15, 22, 25, 26		
	2899-091	金属プレス製品	A, C		F	2	2	1		23, 26	
	2899-092	金属線製品	B, C		F	2	1	1		23, 26	
	2899-099	その他の金属製品 (除別掲)	C, D		F			1, 注		23, 26	注。(独)造幣局より入手
3011-01	3011-011	ボイラ	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3011-02	3011-021	タービン	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3011-03	3011-031	原動機	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3012-01	3012-011	運搬機械	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	A, C	A	C	5	1	1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3019-02	3019-021	機械工具	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械	A, C	A	C	5	1	1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3022-01	3022-011	化学機械	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3023-01	3023-011	産業用ロボット	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 34	
3024-01	3024-011	金属工作機械	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3024-02	3024-021	金属加工機械	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3029-01	3029-011	農業用機械	A, C	A	F	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
3029-02	3029-021	繊維機械	C	A	F			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
3029-03	3029-031	食品機械・同装置	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3029-04	3029-041	半導体製造装置	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3029-09		その他の特殊産業用機械		A					1, 15, 22, 25, 26		
	3029-091	製材・木材加工・合板機械	C		C		1	1		21, 23, 26	
	3029-092	パルプ装置・製紙機械	C		C			1		21, 23, 26	
	3029-093	印刷・製本・紙工機械	C		C			1		21, 23, 26	
	3029-094	鑄造装置	C		C		1	1		21, 23, 26	
	3029-095	プラスチック加工機械	C		C		1	1		21, 23, 26	
	3029-099	その他の特殊産業用機械 (除別掲)	C		C			1		21, 23, 26	
3031-01	3031-011	金型	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
3031-02	3031-021	ベアリング	C	A	F			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品	C	A	F		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3111-01	3111-011	複写機	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26	
3112-01		サービス用機器		A					1, 15, 22, 25, 26		
	3112-011	自動販売機	C		C		1	1		21, 23, 26	
	3112-012	娯楽用機器	C		F			1		23, 26	
	3112-019	その他のサービス用機器	C		C			1		21, 23, 26	
3211-01		回転電気機械		A					1, 15, 22, 25, 26		
	3211-011	発電機器	A, C		C	5		1, 5		21, 23, 26, 27	
	3211-012	電動機	A, C		C	5		1, 5		21, 23, 26, 27	
3211-02	3211-021	変圧器・変成器	A, C	C	C	5		1, 5	15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27	
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27	
3211-04	3211-041	配線器具	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27	
3211-05	3211-051	内燃機関電装品	C	A	F		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26	
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器	C	A	C		1	1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27	

列コード	行コード	部 門 名	推計方法			推 計 資 料						備 考
			生産額	投入額	産出額	生 産 額			投 入 額	産 出 額		
						数 量	単 価	金 額				
3221-01	3221-011	電子応用装置	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3231-01	3231-011	電気計測器	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3241-01	3241-011	電球類	A, C	A	A	5	1	1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3241-02	3241-021	電気照明器具	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3241-03	3241-031	電池	A, C	A	A	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ	A, C	A	A	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3251-02	3251-021	民生用電気機器 (除エアコン)	A, C	A	A	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3311-01	3311-011	ビデオ機器	A, C	A	A	5		1, 5	1, 5, 15, 22, 25, 26	5, 23, 26, 25		
3311-02	3311-021	電気音響機器	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機	A, C	A	A	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	A	C	C	5		5	15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3321-02	3321-021	携帯電話機	A	C	A	5		5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3321-03	3321-031	無線電気通信機器 (除携帯電話機)	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ	A, C	A	A	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3331-02	3331-021	電子計算機本体 (除パソコン)	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置	A, C	A	C	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26, 27		
3411-01	3411-011	半導体素子	A	C	A	5		5	15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3411-02	3411-021	集積回路	A, D	C	A	5, 20	20	5	15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3421-01	3421-011	電子管	A	A	A	5		5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3421-02	3421-021	液晶素子	A	C	A	5		5	15, 22, 25	23, 26, 27		
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3421-09	3421-099	その他の電子部品	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26, 27		
3511-01	3511-011	乗用車	A	C	G	5		5	15, 22, 25, 26	26, 33		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	A	C	G	5		5	15, 22, 25, 26	26, 33		
3531-01	3531-011	二輪自動車	A	C	G	5		5	15, 22, 25, 26	26, 33		
3541-01	3541-011	自動車車体	A	C	G	5		5	15, 22, 25, 26	26, 33		
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	A, C	A	F	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26		
3541-03	3541-031	自動車部品	C	A	F			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26		
3611-03	3611-031	船用内燃機関	A, C	A	F	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26		
3622-01	3622-011	航空機	A, C	A	G	5	1	1, 5	1, 15, 22, 25, 26	26		
3622-10	3622-101	航空機修理	A, D	E	G			5, 注	26, 27	5, 26	注. 航空会社からヒアリング	
3629-01	3629-011	自転車	C	A	G		1	1	1, 15, 22, 25, 26	26		
3629-09		その他の輸送機械		A					1, 15, 22, 25, 26			
	3629-091	産業用運搬車両	A, C		C	5	1	1, 5		21, 23, 26		
	3629-099	その他の輸送機械 (除別掲)	C		F			1		23, 26		
3711-01	3711-011	カメラ	A, C	A	F	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	23, 26		
3711-09	3711-099	その他の光学機械	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26		
3712-01	3712-011	時計	C	A	F		1	1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26		
3719-01	3719-011	理化学機械器具	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26		
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	C	A	C			1	1, 15, 22, 25, 26	21, 23, 26		
3719-03	3719-031	医療用機械器具	C	A	F			1	1, 15, 22, 25, 26	23, 26		
3911-01	3911-011	がん具	C	A	A		1	1	1, 15, 22, 25, 26, 27	1, 23, 26, 27		
3911-02	3911-021	運動用品	C	A	A			1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27		
3919-01	3919-011	楽器	C	A	A		1	1	15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27		
3919-02	3919-021	情報記録物	C, D	A	A			1, 38, 39	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27		
3919-03	3919-031	筆記具・文具	A, C	A	A	6	1, 6	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27		
3919-04	3919-041	身辺細貨品	C, D	A	A		1	1, 注	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26, 27	注. (独)造幣局より入手	
3919-06	3919-061	武器	A, C	A	G	5		1, 5	1, 15, 22, 25, 26	26		
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	C	A	F		1	1	1, 15, 22, 25, 26	1, 23, 26		

II 再生資源回収・加工処理

一般的に屑・副産物は、残存価値を有している有価財と、ゴミとして廃棄・焼却される無価財（あるいは処理経費がかかることにより負価財）に分けられる。産業連関表は従来から、これらのうち有価財に限って対象としていることから、再生資源回収・加工処理部門も同様の取扱いとする。しかし、リサイクルに関する統計は未整備なものが多いため、計上を行う範囲（「屑・副産物発生及び投入表」を参照。）については、統計上把握可能な活動のみに限定している。

3921-01 再生資源回収・加工処理

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成 14 年商業統計	調査統計部	
2	商業販売額統計年報	"	
3	法人企業統計	財務省財務総合政策研究所	
4	家電リサイクル年次報告書	(財)家電製品協会	
5	家庭系使用済パソコン回収・リサイクル実績	有限中間法人パソコン3R推進センター	
6	リサイクル対策に関する政策評価書	総務省行政評価局	
7	リサイクルに関するデータ	(財)容器包装リサイクル協会	
8	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
9	本社等の活動実態調査	"	特別調査(部内資料)
10	平成 12 年鉱工業投入調査	調査統計部	"

2 生産額

生産額は、経費の側面から各種リサイクル料金を参考に、再生資源にかかる回収・加工経費を計上した。具体的には次のとおり。

(1) 再生資源卸売業分

再生資源卸売マージン額を資料 1 の再生資源卸売業販売額とマージン率を、資料 2、3 から求めた暦年換算係数で補正し、それらに乗じて求めた。

(2) 家電リサイクル分

資料 4 のエアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機の引取台数に、最も多く採用されている再商品化料金を乗じて求めた。

(3) パソコンリサイクル分

資料 5 の家庭用のパソコンの回収台数、資料 6 の事業用のパソコンの回収台数に、最も多く採用されている再商品化料金を乗じて求めた。

(4) 容器包装リサイクル分

資料 7 の(財)容器包装リサイクル協会が再資源化事業所へ支払った委託料の総額(年度)を、資料 7 の暦年の再商品化量で暦年換算して求めた。

(5) 鉄スクラップ加工処理分

資料 8 の鉄スクラップ加工処理品の出荷額に鉄スクラップ加工処理業の付加価値率を乗じて求めた。

3 投入額

投入額は、資料 8、9、10 及び関係協会へのヒアリング及び資料を元に推計した。

4 産出額

回収・加工処理経費を「屑・副産物」の投入に合わせて、取引品目に合わせた経費を産出額とした。

III 電力・ガス・熱供給業

5111-01 事業用原子力発電

5111-02 事業用火力発電

5111-03 水力・その他の事業用発電

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	電気事業便覧	電気事業連合会	
2	業務資料	資源エネルギー庁	部内資料
3	平成 12 年産業連関表簡易延長表	総務省調査統計部	
4	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
5	エネルギー消費統計調査予備調査	資源エネルギー庁	
6	石油等消費動態統計年報	調査統計部	
7			

2 生産額

行部門生産額(電力合計)は、資料 1 の電気事業者(10 電力)の電灯・電力料を暦年換算した値に消費税分を加算し、これに資料 2 から求めた特定電気事業者、特定規模電気事業者(平成 12 年電気事業法改正により新規追加)の電力料を合算した。

列部門生産額は、行部門生産額のうち、電気事業者(10 電力)の生産額を、資料 1 の発電実績から求めた構成比により原子力、火力及び水力・その他別に分割した値に、特定電気事業者及び特定規模電気事業者の生産額を列部門ごとに合算して求めた。

(1) 行部門生産額

平成 16 年度 17 年度

- ① 10 電力 (13,938,526×1/4+13,972,903×3/4)
× 1.05 = 14,662,525 (百万円)
 - ② 特定電気事業者及び特定規模電気事業者 (業務資料) : 63,506 (百万円)
- 行部門生産額 (=①+②) 14,726,031 (百万円)。

(2) 列部門生産額

(10 電力+特定電気事業者+特定規模電気事業者)

- 原子力 4,552,676 (百万円)
- 火力 8,852,942 (百万円)
- 水力・その他 1,320,413 (百万円)

3 投入額

資料 1 及び 2 の営業費用明細表を使用してそれぞれの発電費用を配分し、その他の費用 (送電、変電、配電費用、販売費管理費) を発電比率に応じて配分した。火力発電については、資料 1 及び 2 の発電用燃料消費量に単価を乗じて求めた。さらに資料 3、4 を参考に補完推計した。

4 産出額

「5111-001 事業用電力」の産出については、資料 1 から求めた発電所内及び変電所内の 10 電力の電力使用料を、電力 3 部門に産出した。

製造業は、資料 5 の購入電力使用額と生産額を使用して推計し、資料 3、4、6 及び 7 を参考に補完推計した。非製造業は、資料 3、4 を参考にして推計した。

5111-04 自家発電

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	総合エネルギー統計	資源エネルギー庁	
2	電気事業便覧	電気事業連合会	
3	平成 12 年産業連関表	総務省	
4	簡易延長表	調査統計部	
5	エネルギー消費統計調査予備調査	資源エネルギー庁	
6	石油等消費動態統計年報	調査統計部	

2 生産額

資料 2 の自家発自家消費電力量を暦年換算した値に、単価 (9 電力会社の特別高圧産業用の購入単価を加重平均したもの) を乗じて求めた。

自家発電 1,057,336 (百万円)

3 投入額

資料 3、4 から推計し、資料 5、6 を参考に補完推計した。

4 産出額

資料 1 の産業別消費実績で大枠を推計し、資料 3、4 及び 5 を参考に補完推計した。

5121-01 都市ガス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	総合エネルギー統計	資源エネルギー庁	
2	ガス事業便覧	ガス協会	
3	業務資料	資源エネルギー庁	部内資料
4	平成 12 年産業連関表	総務省	
5	簡易延長表	調査統計部	
6	本社等の活動実態調査	総務省政策統括官 (統計基準担当)	特別調査 (部内資料)
7	エネルギー消費統計調査予備調査	資源エネルギー庁	
8	石油等消費動態統計年報	調査統計部	

2 生産額

一般ガス事業生産額 (販売用) は、資料 2 のガス売上高 (年度) に消費税分を加算し、暦年換算係数 (ガス販売量 (暦年) / ガス販売量 (年度)) を乗じて求めた。なお、数量は千 m³ に換算を行った。

一般ガス事業生産額 (加熱用、自家消費用) は、資料 2 の売上原価とガス生産量から加熱用単価を求め、これに加熱用及び自家消費用数量を乗じて、それぞれの生産額を求めた。

簡易ガス事業生産額は、資料 2 の生産数量、単価から推計した。なお、数量及び単価は 1.1 万 kcal にカロリー換算を行った。

大口ガス事業生産額は、資料 3 の供給量に単価 (部内資料、ヒアリング) を乗じて求めた。

(1) 一般ガス事業

① 販売用

ガス売上高: 2,586,184 (百万円) =
2,525,763 (ガス売上高 (平成 17 年度) : 百万円)
× 1.05 × 0.975164 (暦年換算係数)
単価 (円/千 m³): 89,875 (円/千 m³) =
2,586,184 / 28,775,408 (ガス販売量 (千 m³))

② 加熱用、自家消費用

加熱用 1,067 (百万円)
自家消費用 9,252 (百万円)

(2) 簡易ガス事業 87,646 (百万円)

(3) 大口ガス事業 53,319 (百万円)

3 投入額

主要燃料は資料 2 の原料消費量から推計し、資料 2 の財

務諸表と資料4、5及び6を参考に補完推計した。

4 産出額

一般ガス事業は、資料2の販売先別数量で大枠を推計し、資料1、7及び8を参考に分割した。簡易ガス事業は資料2の販売先別数量で、大口ガス事業は資料3でそれぞれ大枠を推計し、資料4、5を参考に補完推計した。

5122-01 熱供給業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	月別販売熱量及び売上高調査表	(社)日本熱供給事業協会	部内資料
2	財務諸表(営業費用明細表)	"	
3	平成12年産業連関表	総務省	
4	簡易延長表	調査統計部	
5	本社等の活動実態調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)

2 生産額

資料1により販売量及び売上高を把握し、売上高を生産額とした。単価は、住宅用、業務用・その他別に、売上高を販売量で除して求めた。

(1) 販売量

住宅用 1,028,888 (GJ)
業務用・その他 24,284,760 (GJ)

(2) 売上高

住宅用 5,081 (百万円)
業務用・その他 151,250 (百万円)

(3) 単価 (円/GJ)

住宅用 $5,081 / 1,028,888 = 4,939$
業務用・その他 $151,250 / 24,284,760 = 6,228$

3 投入額

資料2を大枠にして、資料3、4及び5を参考に補完推計した。

4 産出額

住宅用、業務用・その他別に、資料3、4を使用して推計した。

IV 工業用水

5211-02 工業用水

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	総務省自治財政局	
2	工業統計表(用地・用水編)	調査統計部	

3	業務資料	地域経済G	部内資料
4	平成12年産業連関表	総務省	
5	簡易延長表	調査統計部	

2 生産額

資料1の工業用水道事業にかかる料金収入を暦年換算して求めた。

平成16年度(百万円) 17年度(百万円) 17年(百万円)
 $139,939 \times 1/4 + 137,647 \times 3/4 = 138,220$

3 投入額

資料1の費用構成表で大枠を推計し、資料4、5を参考に補完推計した。

4 産出額

資料2の産業別工業用水消費量の比率で配分し、資料3を参考に補完推計した。

V 対事業所サービス

7331-01 情報サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査(情報サービス業)	調査統計部	
2	特定サービス産業動態調査(情報サービス業)	"	
3	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
4	サービス産業・非営利団体等投入調査	"	特別調査(部内資料)
5	本社等の活動実態調査	"	"
6	情報処理推進機構財務諸表	(独)情報処理推進機構	
7	平成12年産業連関表	総務省	
8	簡易延長表	調査統計部	
9	科学技術振興機構財務諸表	(独)科学技術振興機構	
10	法人企業統計	財務省財務総合政策研究所	

2 生産額

(1) ソフトウェア業

資料3の推計資料(補正)(12年データ)に資料1の平成12年から17年の売上高の伸び率を乗じて総生産額を求めた。

これに資料1を使用して受注した業務の外部委託と考えられる同業者間取引額の比率を求めて、総生産額から同業者間取引額を除外した。さらに、資料1の売上高の業務種類別構成比により受注ソフトウェア開発、業務

用パッケージ、ゲームソフト、その他のソフトウェア (a) に分割し、生産額とした。

その他のソフトウェアの生産額は、上記で求めたその他のソフトウェア (a) の生産額に、資料6のプログラム普及収入、受託業務収入を暦年換算した額を合算したものを生産額とした。

受注ソフトウェア開発 8,328,736 (百万円)
 業務用パッケージ 782,022 (百万円)
 ゲーム用ソフト 684,769 (百万円)
 その他のソフトウェア 232,083 (百万円)

(2) 情報処理・提供サービス

情報処理サービス業、情報提供サービス業、その他の情報サービス業 (b) については、資料3の推計資料(補正)(12年データ)に資料1の平成12年から17年の売上高の伸び率を乗じて総生産額を求めた。

これに資料1を使用して受注した業務の外部委託と考えられる同業者間取引額の比率を求めて、総生産額から同業者間取引額を除外し、生産額とした。

その他の情報サービス業は、上記で求めたその他の情報サービス業 (b) と、資料9の科学技術情報売上高と受託事業収入を暦年換算した額を合算して求めた。

情報処理サービス業 4,824,633 (百万円)
 情報提供サービス業 736,529 (百万円)
 その他の情報サービス業 1,814,279 (百万円)

3 投入額

資料4及び5を使用して推計し、資料1の雇用者所得、資料6及び9を参考に補完推計した。

4 産出額

資本形成への産出については、ソフトウェア業のうち受注ソフトウェア開発の生産額の全額と、業務用パッケージ及びその他のソフトウェアの推計値(資料7、8の付加価値額と資料10のソフトウェア資本形成額及び営業利益を使用して、資料1及び2を参考に補完推計した。)を産出額とした。

これ以外については、資料1の契約先別売上を大枠にして、資料7、8を参考に補完推計した。

7351-02 新聞

7351-03 出版

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査(新聞・出版業)	調査統計部	
2	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省政策統括官(統計基準担当)	特別調査(部内資料)

3	本社等の活動実態調査	〃	〃
4	平成12年産業連関表	総務省	
5	簡易延長表	調査統計部	

2 生産額

資料1の売上高を用いた。

新聞

新聞印刷発行 1,458,815 (百万円)
 電子新聞発行 63,435 (百万円)
 広告料金 863,711 (百万円)

出版

書籍 996,028 (百万円)
 雑誌・定期刊行物 777,679 (百万円)
 その他の出版物 191,383 (百万円)
 広告料金 638,960 (百万円)

3 投入額

資料2及び3を使用して推計し、資料1の雇用者所得、その他の営業費用、資料4、5を参考に補完推計した。

4 産出額

資料4、5を参考に推計した。

7351-04 ニュース供給・興信所

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	サービス産業・非営利団体等投入調査	〃	特別調査(部内資料)
3	本社等の活動実態調査	〃	〃
4	平成12年産業連関表	総務省	
5	簡易延長表	調査統計部	

2 生産額

資料1の推計資料(補正)から生産額を求めた。

ニュース供給業 580,361 (百万円)
 興信所 78,753 (百万円)

3 投入額

資料2及び3を使用して推計し、資料1の雇用者所得、資料4、5を参考に補完推計した。

4 産出額

資料4、5を参考に推計した。

8511-01 広告

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成 15 年特定サービス産業実態調査(広告業)	調査統計部	
2	平成 16 年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
3	サービス産業・非営利団体等投入調査	"	特別調査(部内資料)
4	本社等の活動実態調査	"	"
5	平成 12 年産業連関表	総務省	
6	簡易延長表	調査統計部	
7	広告年鑑	(株)電通	
8	日本の広告費	"	

2 生産額

資料 2 の推計資料(補正)から平成 12 年の生産額を求め、これに資料 8 の平成 12 年から平成 17 年の売上高の伸び率を乗じ総生産額とした。

これに資料 1 を使用して、受注した業務の外部委託と考えられる同業者間取引の比率を求めて、総生産額から同業者間取引額を除外し、さらに資料 1 の媒体別売上高の構成比で分割した。

テレビ広告	2,318,595	(百万円)
ラジオ広告	176,274	(百万円)
新聞広告	1,313,219	(百万円)
雑誌広告	707,566	(百万円)
海外広告	40,896	(百万円)
その他の広告	4,526,756	(百万円)

3 投入額

資料 3 及び 4 を使用して推計し、資料 1 の雇用者所得、その他の営業費用、資料 5、6 を参考に補完推計した。

4 産出額

資料 1 の業種別売上高を大枠にして、資料 5、6 及び 7 を参考に補完推計した。

8512-01 物品賃貸業(除貸自動車)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	特定サービス産業実態調査(物品賃貸業)	調査統計部	
2	平成 16 年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
3	サービス産業・非営利団体等投入調査	"	特別調査(部内資料)
4	本社等の活動実態調査	"	"

5	平成 12 年産業連関表	総務省
6	簡易延長表	調査統計部

2 生産額

日本標準産業分類(JSIC)「881 各種物品賃貸業」、「882 産業用機械器具賃貸業」、「883 事務用機械器具賃貸業」の生産額は、資料 2 の推計資料(補正)から求め、さらに資料 1 の売上高構成比でリースとレンタルに分割し、資料 1 から求めた比率を使用して同業者間取引額をそれぞれ除外した後、リースとレンタルを合算した額を全体値とした。物件別への分割は、資料 1 のリース契約高に、リース売上高比率(=売上高/契約高)を乗じて求めた物件別リース売上高と、物件別レンタル売上高により構成比を計算し、これを全体値に乗じた。

JSIC「885 スポーツ・娯楽用品賃貸業」、「889 その他の物品賃貸業」(「音楽・映像記録物賃貸業」と「その他の物品賃貸業」に分割)の生産額は、資料 2 の推計資料(補正)から求め、さらに資料 1 の売上高構成比でリースとレンタルに分割し、資料 1 から求めた比率を使用して同業者間取引額をそれぞれ除外した後、リースとレンタルを合算して求めた。

(1) 各種物品、産業用機械器具及び事務用機械器具賃貸業

① 産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業

リース	4,581,205	(百万円)
レンタル	295,560	(百万円)

② 建設機械器具賃貸業

リース	179,092	(百万円)
レンタル	809,921	(百万円)

③ 電子計算機・同関連機器賃貸業

リース	2,519,894	(百万円)
レンタル	326,668	(百万円)

④ 事務用機械器具賃貸業

リース	625,074	(百万円)
レンタル	133,819	(百万円)

(2) スポーツ・娯楽用品、音楽・映像記録物及びその他の物品賃貸業

① スポーツ・娯楽用品賃貸業 25,571 (百万円)

② 音楽・映像記録物賃貸業 336,418 (百万円)

③ その他の物品賃貸業 740,643 (百万円)

3 投入額

資料 3 及び 4 を使用して推計し、資料 1 の雇用者所得、その他の営業費用、資料 5、6 を参考に補完推計した。

4 産出額

資料 1 の業種別売上高を大枠にして、資料 5、6 を参考に補完推計した。

8515-10 機械修理

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
2	平成14年商業統計	調査統計部	
3	商業販売統計年報	"	
4	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
5	サービス産業・非営利団体等投入調査	"	特別調査(部内資料)
6	本社等の活動実態調査	"	"
7	平成12年産業連関表	総務省	
8	簡易延長表	調査統計部	

2 生産額

機械修理は、製造業が行う分、商業が行う分、サービス業が行う分に分けて推計した。

製造業の行う修理の生産額は、資料1の統合大分類の金属製品から精密機械の範囲に該当する修理料収入額を把握し、この額から、修理が部門として特掲されている分を除外して求めた。

商業の行う修理の生産額は、資料2の修理料収入額に、資料3による暦年換算係数を乗じて求めた。なお、自動車卸売業が行う修理分は除外し、農耕用品小売業も機械器具に限定した。

サービス業の行う修理の生産額は、資料4の推計資料(補正)より求めた。

- (1) 製造業 659,691 (百万円)
- (2) 商業 1,181,462 (百万円)
 - 機械器具卸売業 1,062,750 (百万円)
 - 家庭用機械器具小売業 89,350 (百万円)
 - 農耕用品小売業 29,362 (百万円)
- (3) サービス業 4,380,699 (百万円)

3 投入額

資料5及び6を使用して推計し、資料4の雇用者所得、資料7、8を参考に補完推計した。

4 産出額

平成12年固定資本マトリックスと資料7、8を参考に推計した。

8519-09 その他の対事業所サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成15年特定サービス産業実態調査(エン	調査統計部	

2	エンジニアリング業) 特定サービス産業動態調査	"	
3	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
4	サービス産業・非営利団体等投入調査	"	特別調査(部内資料)
5	本社等の活動実態調査	"	"
6	平成12年産業連関表	総務省	
7	簡易延長表	調査統計部	
8	日本貿易振興機構決算書	日本貿易振興機構	
9	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構財務諸表	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	

2 生産額

資料3の推計資料(補正)により、JSIC「806 デザイン・機械設計業」、「809 その他の専門サービス業(8091 興信所を除く)」、(a)、「901 速記・ワープロ入力・複写業」、「902 商品検査業」、「903 計量証明業」、「905 民営職業紹介業」、「906 警備業」、「909 他に分類されない事業サービス業(9095 労働者派遣業を除く)」(b)の生産額を求めた。

その他の専門サービス業の生産額は、上記で求めた「809 その他の専門サービス業(8091 興信所を除く)」(a)と、資料8の業務収入を暦年換算した額を合算した。

プラントエンジニアリング業の生産額は、資料1のエンジニアリング業務の国内売上高から、工事原価分を除外し、資料2の国内受注高の伸び率(17年/15年)を乗じて求めた。

他に分類されない事業所サービス(労働者派遣業を除く)の生産額は、上記で求めた「909 他に分類されない事業サービス業(9095 労働者派遣業を除く)」(b)から、これに含まれるプラントエンジニアリング業の生産額を除外して求めた。

鉱物探査の生産額は、資料9から暦年値を推計した。

- デザイン・機械設計業 1,960,315(百万円)
- その他の専門サービス業 4,070,128(百万円)
- 速記・ワープロ入力・複写業 254,757(百万円)
- 商品検査業 246,267(百万円)
- 計量証明業 257,144(百万円)
- 民営職業紹介業 401,407(百万円)
- 警備業 1,971,332(百万円)
- プラントエンジニアリング業 2,641,380(百万円)

(金額単位は百万円)

$$\frac{\text{工事原価}}{7,596,891} \div \frac{\text{売上高}}{10,612,309} = \text{工事原価比率} = 0.715857$$

国内売上高 工事原価比率 15年生産額
 $8,931,863 \times (1 - 0.715857) = 2,537,926$
 国内受注高 17年 15年 17/15伸び率
 $6,961,645 / 6,688,981 = 1.040763$
 15年生産額 17/15伸び率

$2,537,926 \times 1.040763 = 2,641,380$

他に分類されない事業所サービス(労働者派遣業を除く)
 3,681,698(百万円)

鉱物探査 3,103(百万円)

3 投入額

資料4及び5を使用して推計し、資料1の雇用者所得、その他の営業費用、資料6、7を参考に補完推計した。

4 産出額

プラントエンジニアリング業及び鉱物探査の生産額全額を、資本形成に産出した。これ以外については、資料6、7を参考に推計した。

VI 事務用品

事務用品については、各部門で普遍的に使用されること、企業会計上は一般的に消耗品として一括処理されることから、産業連関表作成上、仮設部門としている。

8900-00 事務用品

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	産業連関表部門別品目別国内生産額表	産業連関幹事会	部内資料
2	平成12年産業連関表	総務省	
3	簡易延長表	調査統計部	

2 生産額

「事務用品」部門の生産額は、既存の資料から推計できないため、資料2、3の各列部門の投入係数に、資料1の各列部門の生産額を乗じた額を積み上げて、暫定の生産額とした。

3 投入額

事務用品に該当する品目を特定し、資料2、3を参考に推計した。

4 産出額

資料2、3の各列部門の投入係数に、各列部門の生産額を乗じた額を暫定の産出額とした。

VII 商業

産業連関表における商業部門の生産額概念は、他の部門と異なり、商品の取引に伴って付加されたマージン額である。

一般的に商品を仕入れ、これを販売することを業とする活動を商業とすれば、「売上額(商業販売額) - 仕入額 = 商業マージン」であり、この算式における商業マージンが産業連関表における商業の生産額になる。

6111-01 卸売

6112-01 小売

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成14年商業統計	調査統計部	
2	商業販売統計年報	"	
3	法人企業統計	財務省財務総合政策研究所	
4	食糧管理特別会計決算書	農林水産省	
5	アルコール製造勘定、一般アルコール製造勘定損益計算書	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
6	農業協同組合連合会統計表	農林水産省	
7	専門農協統計表	"	
8	総合農協統計表	"	
9	各団体決算書	(独)農畜産業振興機構、日本スポーツ振興センター	
10	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
11	平成12年産業連関表	総務省	
12	簡易延長表	調査統計部	
13	中小企業の原価指標	中小企業庁	
14	国際収支統計月報	日本銀行	
15	中古車販売台数	(社)日本自動車販売協会連合会 (社)全国軽自動車協会連合会	

2 生産額

基本的には、資料1から求めた業種別商業販売額(事業所ベース)と、商業マージン率(企業ベース)を乗じることにより、生産額を推計した。

(1) 基本的推計方法

業種別商業販売額(事業所ベース) × 業種別商業マージン率(企業ベース) = 業種別商業マージン額(業種別生産額)

(2) 推計手順の概要

A 業種別商業販売額

↓

B 業種別商業販売額の補正

- a 農協、製造小売の一括控除（別途、商業該当分を、E②⑤⑧で推計し、加算する）
- b 販売額の暦年換算
- c 製造業の卸売事業所販売額、商業の本支店間移動分販売額の控除

↓

C マージン率の推計

- a 業種別マージン率の推計
- b マージン率の暦年換算

↓

D 第1次マージン額の推計 = B × C

↓

E 付加事項の推計（以下で詳述）

↓

F 最終マージン額（商業生産額） = D + E

E 付加事項の推計

① 調剤薬局の推計（控除）

産業連関表では調剤薬局は医療の範疇となるため、JSIC「601 医薬品・化粧品小売業」から調剤薬局分（厚生労働省推計）を控除した。

② 料理品小売業の推計（加算）

製造小売の製造分は商業に該当しないものの、JSIC「5795 料理品小売業」のうち、「そう菜・すし・弁当」は製造小売の割合が高いと考えられる。そのため、「料理品小売業」（製造小売以外）のマージン額と、「そう菜・すし・弁当」を除く「料理品小売業」（製造小売）のマージン額を推計し、これに、「そう菜・すし・弁当」（製造小売）のマージン分を推計して合算した。

なお、「そう菜・すし・弁当」（製造小売）の製造分は、IO「1119-031 そう菜・すし・弁当」の生産額に含めた。

③ 仲立手数料の推計（加算）

資料1の仲立手数料を暦年換算した。

④ 食糧管理、アルコール専売事業特別会計の推計（加算）

米・麦の売却などの食糧事業については、資料4により、特別会計の管理費、業務費によって推計し、暦年換算した。

また、アルコール事業にかかる（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構のアルコール販売にかかる経費を資料5の損益計算書により推計し、暦年換算した。

⑤ 農協等手数料の推計（加算）

農協等の行う販売事業、購買事業に係る手数料は、資料6、7、8より求め、暦年換算した。

⑥ 各団体の推計（加算）

各団体の推計は、資料9「農畜産業振興機構損益計算書」の「生糸輸入調整等勘定」、「砂糖類価格安定等勘定」、「補助金等勘定」、資料9「日本スポーツ振興センター財務諸表」の学校給食用脱脂粉乳の供給業務により求め、暦年換算した。

⑦ サービス業の行う商業活動の推計（加算）

サービス業の行う商業活動を資料10の卸・小売の収入額から求め、卸・小売に分割し、それぞれ暦年換算し、マージン率を乗じて求めた。

⑧ 料理品小売業以外の製造小売の推計（加算）

資料1の業種別商品販売額からJSIC「5621 男子服」、「5761 菓子」、「5763 パン」、「5796 豆腐・かまぼこ等加工食品」、「5911 家具」、「5912 建具」、「5913 畳」及び「5914 宗教用具」の製造小売の販売額を抜き出した。なお、「5761 菓子」、「5763 パン」以外の製造小売については、資料1で集計されていないことから、製造小売の割合を業界団体にヒアリングし、製造小売の販売額を推計した。

この販売額に資料2から求めた暦年換算係数を乗じ、さらに資料1から求めた業種別マージン率と資料3から求めた補正係数を乗じて製造小売の小売マージン分を求めた。

なお、製造小売の製造分は、各々の部門の生産額に含まれる。

⑨ 再生資源卸売の推計（控除）

JSIC「524 再生資源卸売業」は、IO「3921-011 再生資源回収・加工処理」の範囲に含まれるため、IO「6111-011 卸売」の生産額から控除した。

3 投入額

商業部門の投入推計額は雇用者所得、資本減耗引当、交際費、光熱費（電気、ガス）、水道、建設補修、損害保険、通信（郵便電話等）等の項目については、資料10及び13の情報（人件費、減価償却費等）を使用して推計を行い、残りの項目は資料12の投入比率を使用して推計を行い、産出推計との調整を経て投入額を確定した。

4 産出額

商業の産出額（各列部門の商業投入額）は、コスト商業分（第1部第2章第1節9(2)を参照。）を除けば、各列部門が投入した各財貨の購入額のうち商業マージン分（卸売、小売）を積み上げた額である。従って、商業部門の側からは第1段階では推計せず、各列部門側の商業投入推計額を暫定的に採用した。その後これを、「商業マージン表」の作成過程（第1部第4章1を参照。）で推計された各部門のマージン額の積み上げ額と置き換えた。